

平成22年1月29日
上場取引所 東

上場会社名 協和発酵キリン株式会社

コード番号 4151 URL <http://www.kyowa-kirin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松田 謙

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 久我 哲郎

定時株主総会開催予定日 平成22年3月24日

配当支払開始予定日

TEL 03-3282-0009
平成22年3月25日

有価証券報告書提出予定日 平成22年3月18日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	309,111	—	28,243	—	29,479	—	8,797	—
21年3月期	460,183	17.4	45,387	15.2	46,412	22.2	11,726	△50.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	15.41	15.40	1.6	4.2	9.1
21年3月期	20.43	20.42	2.2	6.4	9.9

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 1,558百万円 21年3月期 1,211百万円

当社は、21年12月期より決算期を毎年3月31日から毎年12月31日に変更しております。これに伴い、決算期変更の経過期間となる21年12月期は9か月決算となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。また、21年12月期の1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率については、9か月間の利益に対する数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	695,268	540,343	77.1	940.79
21年3月期	699,041	543,070	77.0	938.42

(参考) 自己資本 21年12月期 535,826百万円 21年3月期 538,554百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	24,203	△13,246	△16,906	63,745
21年3月期	41,069	△3,981	△20,978	69,286

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	11,478	97.9	2.1
21年12月期	—	10.00	—	5.00	15.00	8,543	97.3	1.6
22年12月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		—	

21年12月期の配当については、決算期変更により9か月決算であることを踏まえ、1株当たり年間(12か月)20円の配当の継続を前提に、1株につき15円(中間10円、期末5円)を予定しております。

3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	200,000	—	18,500	—	19,000	—	9,500	—	16.68
通期	400,000	—	36,000	—	37,500	—	20,000	—	35.12

21年12月期は、決算期変更により9か月決算となっておりますので、22年12月期の連結業績予想の第2四半期連結累計期間及び通期の対前年増減率については記載しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、28ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 576,483,555株 21年3月期 576,483,555株
 ② 期末自己株式数 21年12月期 6,935,900株 21年3月期 2,589,766株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、45ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	143,899	—	28,600	—	30,697	—	16,072	—
21年3月期	188,150	3.1	35,916	46.6	40,427	54.9	34,059	107.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	28.15	28.14
21年3月期	59.33	59.30

21年12月期は、決算期変更により9か月決算となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。また、21年12月期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、9か月間の利益に対する数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	367,754	289,836	78.8	508.54
21年3月期	365,522	285,676	78.1	497.46

(参考) 自己資本 21年12月期 289,639百万円 21年3月期 285,487百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、5ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

	当連結会計年度	前年同期(注)	増減
売上高	3,091億円	3,622億円	△531億円
営業利益	282億円	426億円	△144億円
経常利益	294億円	432億円	△137億円
当期純利益	87億円	104億円	△16億円

(注) 当連結会計年度は、決算期変更により9か月決算となっておりますので、前年同期については、平成20年4月1日から平成20年12月31日までの9か月間(平成21年3月期第3四半期連結累計期間)の数値を参考として記載しております。

当連結会計年度(平成21年4月1日から平成21年12月31日までの9か月間)における我が国経済は、景気の一部に持ち直しの兆しが見られるものの、世界的な不況のなか、国内外の需要は依然として本格回復には至らず、また、厳しい雇用情勢が続くなど実体経済は先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、医薬事業では、国内におけるジェネリック医薬品の使用促進などの薬剤費抑制策の進展や、欧米製薬企業や専業大手の攻勢激化、国際的な新薬開発競争の激化など、引き続き厳しい事業環境となっております。バイオケミカル事業では、健康食品用途のアミノ酸市場における中国メーカー等の台頭による価格低下傾向や、急激な円高の影響等にさらされております。化学品事業では、最悪期は脱したものの、世界的な景気後退による需要減や製品市況の低迷により、依然として厳しい状況が続いております。このような環境のなかで、当社グループは、中核事業である医薬事業、バイオケミカル事業へ積極的に経営資源を投入し、成長に向け更なる収益力強化を図り、また、競争力強化に向けた業務改革に永続的に取り組むとともに、外部リソース等も活用し、事業強化、研究開発効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、食品事業が連結除外となった影響もあり、3,091億円(前年同期比14.7%減)となり、営業利益は282億円(同33.8%減)、経常利益は294億円(同31.9%減)となりました。また、当期純利益については、固定資産臨時償却費や減損損失など88億円の特別損失を計上し、87億円(同16.1%減)となりました。

なお、当社は、事業年度を毎年4月1日から翌年3月31日までとしておりましたが、当社の親会社であるキリンホールディングス(株)の事業年度の末日が毎年12月31日であることを踏まえて、同社と事業年度を一致させることにより、業績等の経営情報をより適切に開示し、効率的な業務執行を行うために、平成21年6月25日開催の第86回定時株主総会の決議により、事業年度を毎年1月1日から12月31日までに変更しております。このため、決算期変更の経過期間となる当連結会計年度は、平成21年4月1日から平成21年12月31日までの9か月間となっており、前年同期比については、平成21年3月期第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日までの9か月間)との比較を記載しております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

医薬事業

	当連結会計年度	前年同期	増減
売上高	1,582億円	1,613億円	△30億円
営業利益	266億円	296億円	△30億円

国内の医療用医薬品は、主力品を中心に順調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

製品別には、貧血治療剤「ネスプ」及び「エスポー」、二次性副甲状腺機能亢進症治療剤「レグパラ」、抗アレルギー剤「アレロック」、抗アレルギー点眼剤「パタノール」などが売上高を伸ばしました。また、12月にゼリア新薬工業(株)と共同で潰瘍性大腸炎治療剤「アサコール」の販売を開始しました。

医薬品の技術収入及び輸出においては、抗CCR4抗体KW-0761に関するライセンス契約一時金があった前年同期に比べ大幅な減収となりました。

臨床検査試薬製造販売の子会社協和メデックス(株)は、輸出の伸長などにより、売上高が前年同期を上回りました。

この結果、医薬事業の売上高は、1,582億円(前年同期比1.9%減)となり、営業利益は266億

円(同10.1%減)となりました。

新薬の国内開発では、貧血治療剤「ネスプ」の適応追加を申請中のほか、がん性疼痛治療剤KW-2246の第Ⅲ相臨床試験の結果を得て新薬承認申請の準備を進め、血小板減少症治療剤AMG 531の新薬承認申請の準備を進めました。8月に抗パーキンソン剤KW-6002、10月に抗パーキンソン剤KW-6500の第Ⅲ相臨床試験を開始し、白血球減少症治療剤KR N125の第Ⅱ相臨床試験を進め、6月にKW-0761(抗体医薬)の血液がんに対する適応の第Ⅱ相臨床試験を開始しております。更に、血液凝固阻害剤KW-3357及び抗悪性腫瘍剤AR Q197の第Ⅰ相臨床試験を進め、9月に抗悪性腫瘍剤KR N951の第Ⅰ相臨床試験を開始しております。

海外では、米国において抗悪性腫瘍剤KW-2449、抗悪性腫瘍剤KR N330(抗体医薬)、抗悪性腫瘍剤BIW-8962(抗体医薬)の第Ⅰ/Ⅱa相臨床試験を進め、低リン血症性くる病治療剤KR N23(抗体医薬)の第Ⅰ相臨床試験を進めております。また、6月に抗悪性腫瘍剤KW-2450の第Ⅰ相臨床試験を開始し、7月にKW-0761(抗体医薬)の血液がんに対する適応の第Ⅰ/Ⅱa相臨床試験を開始しております。欧州においては、抗悪性腫瘍剤KW-2478の第Ⅰ相臨床試験を進め、8月に血液凝固阻害剤KW-3357の第Ⅰ相臨床試験を開始しております。中国においては、抗アレルギー剤「アレロック」の承認取得を申請中であり、貧血治療剤「ネスプ」の第Ⅱ相臨床試験を進めております。

バイオケミカル事業

	当連結会計年度	前年同期	増減
売上高	697億円	675億円	22億円
営業利益	30億円	74億円	△43億円

アミノ酸・核酸関連物質を中心とする医薬・工業用原料では、輸液・医療用途を中心に拡販に努めてまいりましたが、円高の影響を大きく受け、売上高は前年同期比で減少しました。

ヘルスケア製品では、通信販売リメイクシリーズの定期顧客数が順調に伸長するなど、売上高は前年同期比で増収となりました。

農畜水産向け製品では、海外市場での農薬の競争激化や、国内畜水産業界の低迷もあり、前年同期の売上高を下回りました。

アルコールは、酒類原料用アルコールが減少傾向で推移しましたが、積極的に新規顧客獲得に努めたことや、インフルエンザの流行により工業用アルコールの需要が急増し、売上高は前年同期を大きく上回りました。

また、第一ファインケミカル(株)は、ビタミン市況の低迷などにより売上高が大きく減少しました。

この結果、バイオケミカル事業の売上高は、697億円(前年同期比3.3%増)となり、営業利益は30億円(同58.9%減)となりました。

研究開発では、生産技術研究所、バイオプロセス開発センターにて、アミノ酸や核酸関連物質のコストダウンを目指した発酵生産の効率化研究を、第一ファインケミカル株式会社においては合成プロセスの研究を継続するとともに、新製品の研究開発にも注力しております。また、ヘルスケア商品開発センターにおいては各種アミノ酸等の機能探索や用途開発を継続しております。

化学品事業

	当連結会計年度	前年同期	増減
売上高	523億円	773億円	△249億円
営業利益	△19億円	35億円	△55億円

国内では、一部に景気回復の兆しが見られましたが、上半期の需要停滞の影響が大きく、販売数量、売上高共に前年同期を下回りました。輸出については、中国需要の伸張などにより、販売数量は前年同期を上回りましたが、国際市況の大幅な下落により、売上高は前年同期を下回りました。

分野別には、機能性製品の販売数量が国内、輸出共に前年同期を上回ったほか、溶剤、可塑性原料についても第3四半期には前年同期の販売数量を上回るなど、いずれも回復基調にあります。販売価格の下落により、売上高は前年同期を下回りました。

この結果、化学品事業の売上高は、523億円(前年同期比32.3%減)となり、営業損失は19億円(前年同期は35億円の営業利益)となりました。

食品事業

	当連結会計年度	前年同期	増減
売上高	一億円	328億円	△328億円
営業利益	一億円	9億円	△9億円

前連結会計年度末において、食品事業を営んでいた連結子会社 協和発酵フーズ(株) (現 キリン協和フーズ(株)) の株式の一部を売却したことに伴い、同社及びその子会社3社 (協和エフ・デイ食品(株)、オーランドフーズ(株)、協和ハイフーズ(株)) が持分法適用関連会社に異動し、食品事業を営む連結子会社がなくなったため、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの食品事業を廃止しております。

このため、当連結会計年度の食品事業の売上高及び営業利益の計上はありません。なお、前年同期の食品事業の売上高は328億円、営業利益は9億円でありました。

その他事業

	当連結会計年度	前年同期	増減
売上高	495億円	545億円	△50億円
営業利益	4億円	10億円	△6億円

その他事業の売上高は、495億円 (前年同期比9.2%減) となり、営業利益は4億円 (同62.2%減) となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

	当連結会計年度	前年同期	増減
売上高	2,917億円	3,499億円	△582億円
営業利益	244億円	389億円	△145億円

食品事業が連結除外となった影響に加えて、販売価格の下落等による化学品事業の売上高減少などにより、日本セグメントの売上高は、2,917億円 (前年同期比16.6%減) となり、営業利益は244億円 (同37.2%減) となりました。

その他の地域

	当連結会計年度	前年同期	増減
売上高	406億円	373億円	32億円
営業利益	33億円	44億円	△10億円

医薬事業及びバイオケミカル事業の海外子会社については、現地通貨ベースの売上高では概ね堅調に推移しましたが、円高の影響により円換算額が目減りしたこともあり、その他の地域セグメントの売上高は、406億円 (前年同期比8.7%増) となり、営業利益は33億円 (同23.7%減) となりました。

② 次期の見通し

売上高	4,000億円 (当年同期比	△70億円、	1.7%減)
営業利益	360億円 (当年同期比	50億円、	16.4%増)
経常利益	375億円 (当年同期比	48億円、	14.9%増)
当期純利益	200億円 (当年同期比	99億円、	99.2%増)

(注1) 為替レートは、91円/米ドル、133円/ユーロを前提としております。

(注2) 当連結会計年度は決算期変更により9か月決算となっておりますので、次期 (平成22年1月1日から平成22年12月31日までの12か月間) の見通しにおける当年同期比については、平成21年3月期第4四半期連結会計期間 (平成21年1月1日から平成21年3月31日までの3か月間) に平成21年12月期連結会計年度 (平成21年4月1日から平成21年12月31日までの9か月間) を加えた平成21年1月1日から平成21年12月31日までの12か月間との比較を参考として記載しております。

我が国経済の先行きについては、当面、景気の持ち直し傾向が続くことが期待されるものの、雇用情勢の一層の悪化や海外景気の下振れ懸念、デフレや金融資本市場の変動の影響など、景気を下押しするリスクが存在しており、依然として予断を許さない状況にあります。

このような環境の下、当社グループは、2010年度を初年度とする3か年の中期経営計画に基づいて、中核事業である医薬事業及びバイオケミカル事業に経営資源を集中し、お客様の多様なニーズに対し、差別化された製品・サービスを通して新たな価値を提供するとともに、グローバル化の推進や、コスト構造改革の推進による収益力強化等に取り組んでまいります。

次期（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の連結業績については、売上高は4,000億円（当年同期比1.7%減）、営業利益は360億円（同16.4%増）、経常利益は375億円（同14.9%増）を予想しており、また、当期純利益については、特別損失の大幅な減少が見込まれることから200億円（同99.2%増）を予想しております。

事業分野別には、医薬事業は、主力品である貧血治療剤「ネスプ」及び「エスポー」、二次性副甲状腺機能亢進症治療剤「レグパラ」、抗アレルギー点眼剤「パタノール」等の販売数量の伸長に加え、平成21年12月に販売を開始した潰瘍性大腸炎治療剤「アサコール」など新製品の寄与も見込まれますが、平成22年4月実施予定の薬価改定の影響を大きく受けることが予想されることから、当年同期に比べ減収減益となる見通しであります。

バイオケミカル事業は、主力のアミノ酸・核酸関連物質を中心として販売数量の伸長を見込んでおりますが、一方で、健康食品市場を中心に中国メーカー等の台頭による販売価格の低下傾向が予想されることに加え、畜水産分野に係る国内販売事業の譲渡（平成22年4月予定）やアルコール事業の移管（平成22年7月予定）の影響等もあり、売上高は当年同期に比べ減収となり、営業利益は当年同期並みとなる見通しであります。

化学品事業は、国内外の景気回復基調や原油・ナフサ市況の上昇を背景に、販売数量の伸長及び製品価格の改定が見込まれることから、売上高及び営業利益共に当年同期を大きく上回る見通しであります。なお、「4. 連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおり、次期より、化学品等の卸売業を営んでいる連結子会社であるミヤコ化学(株)及び柏木(株)の所属するセグメント区分をその他事業から化学品事業に変更することとしております。

(注) 上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ37億円減少し、6,952億円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金等が増加しましたが、現金及び預金や短期貸付金等の減少により、前連結会計年度末に比べ28億円減少し、2,765億円となりました。固定資産は、設備投資による建設仮勘定の増加や保有株式の株価上昇による投資有価証券の増加等がありましたが、臨時償却や減損損失の計上等による建物及び構築物の減少や償却によるのれんの減少等により、前連結会計年度末に比べ8億円減少し、4,186億円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ10億円減少し、1,549億円となりました。支払手形及び買掛金や未払金等が増加しましたが、未払法人税等や賞与引当金などが減少しております。

純資産は、当期純利益の計上や保有株式の株価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加等の増加要因がありましたが、配当金の支払いや自己株式の買取り等の減少要因により、前連結会計年度末に比べ27億円減少し、当連結会計年度末には5,403億円となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.1ポイント増加し、77.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

	当連結会計年度	前年同期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	242億円	254億円	△12億円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△132億円	△154億円	22億円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△169億円	△219億円	50億円

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末の692億円に比べ55億円減少し、当連結会計年度末には637億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、242億円の収入（前年同期比5.0%減）となりました。主な収入要因は、税金等調整前当期純利益206億円、減価償却費170億円、のれん償却額71億円等であります。一方、主な支出要因は、法人税等の支払額216億円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは132億円の支出（同14.3%減）となりました。主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出197億円等であり、主な収入要因は、短期貸付金の純減少額46億円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、169億円の支出（同23.1%減）となりました。これは主に、配当金の支払額113億円、自己株式の取得による支出46億円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成21年 12月期
自己資本比率	66.6%	63.8%	64.5%	77.0%	77.1%
時価ベースの自己資本比率	94.6%	114.5%	96.0%	67.9%	80.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.9年	0.6年	0.4年	0.3年	0.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	84.8倍	106.3倍	100.3倍	82.9倍	93.6倍

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い
- ※ 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 ※ 2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 ※ 3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 ※ 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金、社債及び長期借入金を対象としております。
 ※ 5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 ※ 6. 平成21年12月期は、決算期変更により9か月決算となっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、9か月のキャッシュ・フロー及び利払いに対する数値となっております。

③ 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が当年同期を上回る見込みであることに加えて、法人税等の支払額の減少も見込まれるため、当年同期に比べ収入が増加する見通しです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等が増加する見込みであるため、当年同期に比べ支出が増加する見通しです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が当連結会計年度に比べ減少する見通しであります。なお、資金調達や借入金返済等の財務活動については、経済情勢や資金状況等を勘案しながら機動的に対応してまいります。

以上の結果、次期における現金及び現金同等物の期末残高は、当連結会計年度末並みの水準となる見通しです。

(注) 上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の財政状態等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

当社の利益配分に関する方針は、今後の事業展開への備えなど内部留保の充実を図るとともに、毎期の連結業績、配当性向及び純資産配当率等を総合的に勘案しながら、安定的かつ継続的に配当を行うことを基本としております。内部留保資金につきましては、将来の企業価値向上に資する研究開発や設備投資など新たな成長につながる投資に充当してまいります。

このような基本方針に基づき、当期末の剰余金の配当につきましては、決算期変更により9か月決算であることも踏まえ、1株につき5円とさせていただきます予定であります。これにより、中間配当金10円を加えた年間配当金は、1株につき15円となる予定であります。

また、2010-12年度グループ中期経営計画においても、当社は連結配当性向30%以上（のれん償却前利益ベース）を引き続き目標としております。現在のところ、次期（平成22年12月期）の配当につきましては、1株につき20円（中間10円、期末10円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等につき投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、当社グループとしてコントロールが可能なものについては、リスク管理体制のもと発生の回避に努めるとともに、発生した場合には対応に最善の努力を尽くす所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年12月31日現在）において当社グループが判断したものであります。

① 国内製薬業界を取り巻く環境にかかるリスク

当社グループの主要な事業である医薬事業においては、国内の医療用医薬品の薬価は、公定薬価制度により大部分が定期的に切り下げられるため、当社の製商品販売価格も下落を余儀なくされるという影響を受けます。販売価格の下落を販売数量の伸長等でカバーできない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、ジェネリック医薬品の使用促進など医療制度改革の動向、欧米製薬企業や専門大手の攻勢による競争の激化等が当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 研究開発投資が回収できなくなるリスク

当社グループは、新製品・新技術の開発や既存製品の改良・新規の用途開発等に多額の研究開発投資を行っております。

例えば、医薬事業においては、画期的な新薬の創製のための研究開発の成否が将来の利益成長の最大の鍵を握るといっても過言ではありません。一般的に新薬の開発には、長い年月と多額の研究開発費を必要とします。新薬の開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、長期間にわたる新薬開発の過程において、期待どおりの有効性が認められず開発を中止する場合や開発に成功して上市したが期待どおりに販売が伸長しない場合、上市後に予期せざる重篤な副作用が発現し販売中止になる場合など、さまざまな要因により研究開発投資が回収できなくなる可能性があります。

また、医薬事業以外の事業においても、当社の基盤技術である発酵技術とバイオテクノロジーを中心とした技術を活かして、競合他社との差別化を図る新製品の開発や新技術の開発などに研究開発資源を投入しておりますが、医薬事業における新薬の開発と同様に、これらが全て成果として実を結ぶという保証はありません。

以上のように研究開発の成果を享受できない場合には、将来の成長性と収益性を低下させることとなり、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 知的財産権にかかるリスク

当社グループの製品や技術が他者の知的財産権を侵害しているとして訴訟を提起された場合、差止め、損害賠償金や和解金の支払い等につながり、当社グループの事業活動や経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。逆に、当社グループ製品又は導出品の競合品により当社グループの知的財産権が侵害された場合、当社グループ製品の売上高又は技術収入が予定より早く減少することとなり、同じく当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 各種の法的規制リスク

事業の遂行にあたっては、事業展開する各国において、遵守すべき各種の法令等の規制があります。

例えば、医薬事業においては、国内外での新薬の開発、医薬品の製造、輸出入、販売、流通、使用等の各段階で各国の薬事関連規制の適用を受けており、数多くの遵守すべき法令や実務慣行等が存在するほか、さまざまな承認・許可制度や監視制度が設けられております。当社グループは、事業遂行にあたってこれら法令等に違反しないよう、コンプライアンスを重視し、業務監査等による内部統制機能の充実にも努めておりますが、結果として法令等の規制に適合しない可能性を完全に排除できる保証はありません。これら法令等の規制を遵守できなかったことにより、新製品開発の遅延や中止、製造活動や販売活動ほかの制限、企業グループとしての信頼性の失墜等につながる可能性があります。その場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、将来において、国内外におけるこれら遵守すべき法令等の規制が変更となり、それによって発生する事態が、当社グループの事業の遂行や経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製商品の欠陥等の発生リスク

当社グループは、事業展開する各国の生産工場で、各国で認められている品質管理基準等に従って、各種の製品を製造しております。また、他社から購入して販売する商品についても、購入先に当社グループの商品として必要な品質や規格に適合する商品を納入するよう求めております。しかし、全ての製商品について欠陥等がなく、将来において製品回収などの事態が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については、保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。さらに、引き続き当社グループがこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。例えば、医療用医薬品における重篤な副作用や薬害問題の発生など、大規模な製商品の回収や製造物責任賠償につながるような製商品の欠陥等が発生した場合には、企業グループとしての社会的信頼性に重大な影響を与え、多額の費用又は損失の発生や売上高の減少などにより、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 災害・事故等の影響を受けるリスク

当社グループは、製造ラインの中断による事業活動へのマイナス影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかし、製造工場で発生する地震や火災等の災害、停電、ボイラー停止などの中断事象を完全に防止できるという保証はありません。また、本社や販売、物流の拠点においても、防災管理体制の想定範囲を超えるような災害が発生した場合は、各組織が機能を果たせなくなり、事業活動に影響を与える可能性があります。

当社グループはさまざまな法的(ガイドライン)規制を受ける物質を取り扱っております。これらの物質は、工場や研究所において、保管基準に従い、厳重な管理をしておりますが、自然災害など何らかの原因で社外へ漏出した場合には、周辺地域に被害が及ぶ可能性があります。

さらに、当社グループが事業展開する地域・国で新型インフルエンザ等の感染性疾患の流行による社会的混乱が発生した場合は、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。

以上のような事故・災害等が発生した場合には、多大な損害の発生のみならず、内容によっては企業グループとしての社会的な信頼性の低下を招く可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 環境関連規制の強化により生産活動等への影響を受けるリスク

当社グループは発酵技術を活用したアミノ酸等の製品の製造活動を行っております。発酵生産の製造プロセスにおいては、糖類のほか副栄養源を使用し、廃液が発生します。当社グループにおいては、この発酵廃液を、製造活動を展開する各国の環境関連規制に沿って処理し、排出しておりますが、国内外において環境関連規制は年毎に強化される傾向にあります。当社グループでは環境負荷の低い物質への原料転換や廃水処理技術改善を進めておりますが、将来における環境関連規制の変更の内容によっては、製造活動を制限される可能性や製造コストの増加につながる可能性があります。当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響が及ぶ可能性があります。

化学品事業においては、VOC(揮発性有機化合物)規制等、環境関連の課題があり、その対応を的確に進めておりますが、将来における環境安全関連規制の内容によっては、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑧ 海外における事業活動に潜在するリスク

当社グループの事業活動は、米国をはじめ、ヨーロッパやアジア諸国にも展開しております。これらの海外市場への事業進出には以下のようないくつかのリスクが内在しております。

- ・ 予期しえない法律や規制、不利な影響を及ぼす租税制度等の変更
- ・ 不利な政治的または経済的要因の発生
- ・ 人材の採用と確保の難しさ
- ・ テロ、戦争その他の要因による社会的混乱

これらの内在するリスクが顕在化することにより、当社グループが海外において有効に事業展開できない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 需給バランスの変動による製商品販売価格の下落リスク

当社グループの製商品には、化学品事業における溶剤、可塑剤原料など、全世界的な需給バランスに左右されて市況が大きく変動する製商品が存在します。これらの製商品は、例えば国内のみならず世界各国において競合他社による生産能力の増強や需要の急激な落ち込みにより供給過剰状態になる場合などには、大きく販売価格が下落する可能性があり、販売数量の伸長等でカバーできない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 原油価格の変動による採算性悪化のリスク

化学品事業においては、原油から精製されるナフサ由来のエチレン、プロピレン等を製品の主原料としているため、その原材料価格は原油価格の変動の影響を大きく受けることになります。原油価格は、全世界的な需給バランスのほか自然気象、戦争、テロなど予期せざる様々な原因により、過去から乱高下を繰り返し、今後もこの傾向は続くことが予想されます。バイオケミカル事業においては、燃料価格の上昇や、新興国の需要増・エタノールの需要拡大・天候不順による農作物の不作に起因する原材料価格の上昇が顕著になっています。原材料価格の変動の影響を適時に製品価格に反映できない場合やコスト削減等により吸収できない場合等には、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 為替レートの変動によるリスク

当社グループは、海外への製品販売・技術収入や海外からの原料購入等の外貨建取引を行っており、急激な為替レートの変動は、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。加えて、為替レートの変動は、当社グループと外国企業が同一市場において販売する製品の価格競争力にも影響を及ぼす場合があります。

また、海外の連結子会社の現地通貨建ての損益及び資産・負債等は、連結財務諸表作成のために円換算されるため、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

⑫ 株価等の変動によるリスク

当社グループは、取引先や金融機関等の時価のある有価証券を保有しております。株式相場が大幅に下落した場合は、保有有価証券の評価損が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の企業年金では、年金資産の一部を時価のある有価証券で運用しており、時価の変動により退職給付会計における数理計算上の差異が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 固定資産の減損リスク

当社グループが保有する固定資産について、経営環境の著しい悪化により事業の収益性が低下した場合や市場価格が著しく下落した場合等には、固定資産の減損会計の適用による減損損失が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 使用原材料の調達にかかるリスク

当社グループが購入する原材料の一部には、仕入先の切り替えや原材料の代替が困難なものや、少数特定の仕入先からしか入手できないものもあります。これらのうち重要原材料については、製造を継続できるよう一定期間分在庫を確保するなど対応策を講じておりますが、予期せぬ事態が発生することも完全には否定できません。代替不能な重要原材料の調達が困難になった場合、製品の製造が停止するなど、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、当社、子会社42社、関連会社22社及び親会社1社(キリンホールディングス(株))により構成されており、医薬、バイオケミカル、化学品、その他の4部門に係る事業を主として行っております。その主な事業の内容及び当該事業における当社と主要な関係会社の位置付け等は、次のとおりであります。

なお、次の4部門は「4. 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(医薬)

医療用医薬品は、主として当社が製造及び販売を行っており、臨床検査試薬は、協和メデックス(株)が製造及び販売を行っております。また、協和メディカルプロモーション(株)は当社製品の販売促進活動を行っております。

海外では、麒麟鯤鵬(中国)生物薬業有限公司が中国において医療用医薬品の製造及び販売を行っております。Kyowa Hakko Kirin America, Inc.は米国における医薬事業子会社を統括・管理する持株会社であります。BioWa, Inc.は当社が開発した抗体技術の導出を推進しながら抗体医薬ビジネスの戦略的展開を図っております。Kyowa Hakko Kirin Pharma, Inc.は当社が創出した新薬候補物質の米国における開発業務受託を行っており、Kyowa Hakko Kirin California, Inc.は新薬候補物質の創出等の業務受託を行っております。Hematech, Inc.及びHematech-GAC Venture, LLCは抗体医薬品作製の基盤となる技術の研究・開発を行っております。第一・キリン薬品(株)、台湾協和醸酵麒麟股份有限公司(旧会社名 麒麟薬品股份有限公司)、協和醸酵麒麟(香港)有限公司及びKyowa Hakko Kirin (Singapore) Pte. Ltd.は、それぞれその所在する韓国、台湾、香港、シンガポール及びその周辺諸国において、医療用医薬品の販売を行っております。また、Kyowa Hakko Kirin UK Ltd.は当社が創出した新薬候補物質の欧州における開発業務受託及び当社製品等の販売を行っております。

(バイオケミカル)

アミノ酸・核酸関連物質を中心とする医薬・工業用原料及びヘルスケア製品は、協和発酵バイオ(株)、第一ファインケミカル(株)、BioKyowa Inc.及び上海協和アミノ酸有限公司が製造を行っております。その販売は、これら4社が行うほか、Kyowa Hakko U.S.A., Inc.、Kyowa Hakko Europe GmbH、Kyowa Italiana Farmaceutici S.r.l.及び協和醸酵(香港)有限公司などの海外子会社を通じて行っております。Kyowa Hakko Bio U.S. Holdings, Inc.は、米国におけるバイオケミカル事業子会社を統括・管理する持株会社であります。また、国内のヘルスケア製品の販売は、(株)協和ウェルネスが行っており、伸和製薬(株)は健康食品等の販売を行っております。

農畜水産向け製品及びアルコールは、主として協和発酵バイオ(株)が製造及び販売を行っております。

協和エンジニアリング(株)は設備設計施工等の事業を営んでおり、当社、協和発酵バイオ(株)及び一部の関係会社にサービスの提供及び設備の供給を行っております。

(化学品)

溶剤、可塑剤原料、可塑剤、機能性製品等の製造及び販売は、主として協和発酵ケミカル(株)が行うほか、一部については(株)ジェイ・プラス、黒金化成(株)、日本酢酸エチル(株)等で行っております。また、協和発酵ケミカル(株)は一部の関係会社から供給された製品を販売し、一部の関係会社に原料の供給を行っております。

Kyowa Hakko Industry (S) Pte Ltdは、協和発酵ケミカル(株)から供給された製品の販売を行うとともに、協和発酵ケミカル(株)に原料の供給を行っております。

(その他)

ミヤコ化学(株)、千代田開発(株)、柏木(株)及び千代田運輸(株)等の関係会社は、卸売業、物流業などの様々な事業を営んでおり、当社及び一部の関係会社は各社からサービスの提供及び原材料等の供給を受けております。

日本合成アルコール(株)は工業用アルコールの製造及び販売を行っております。

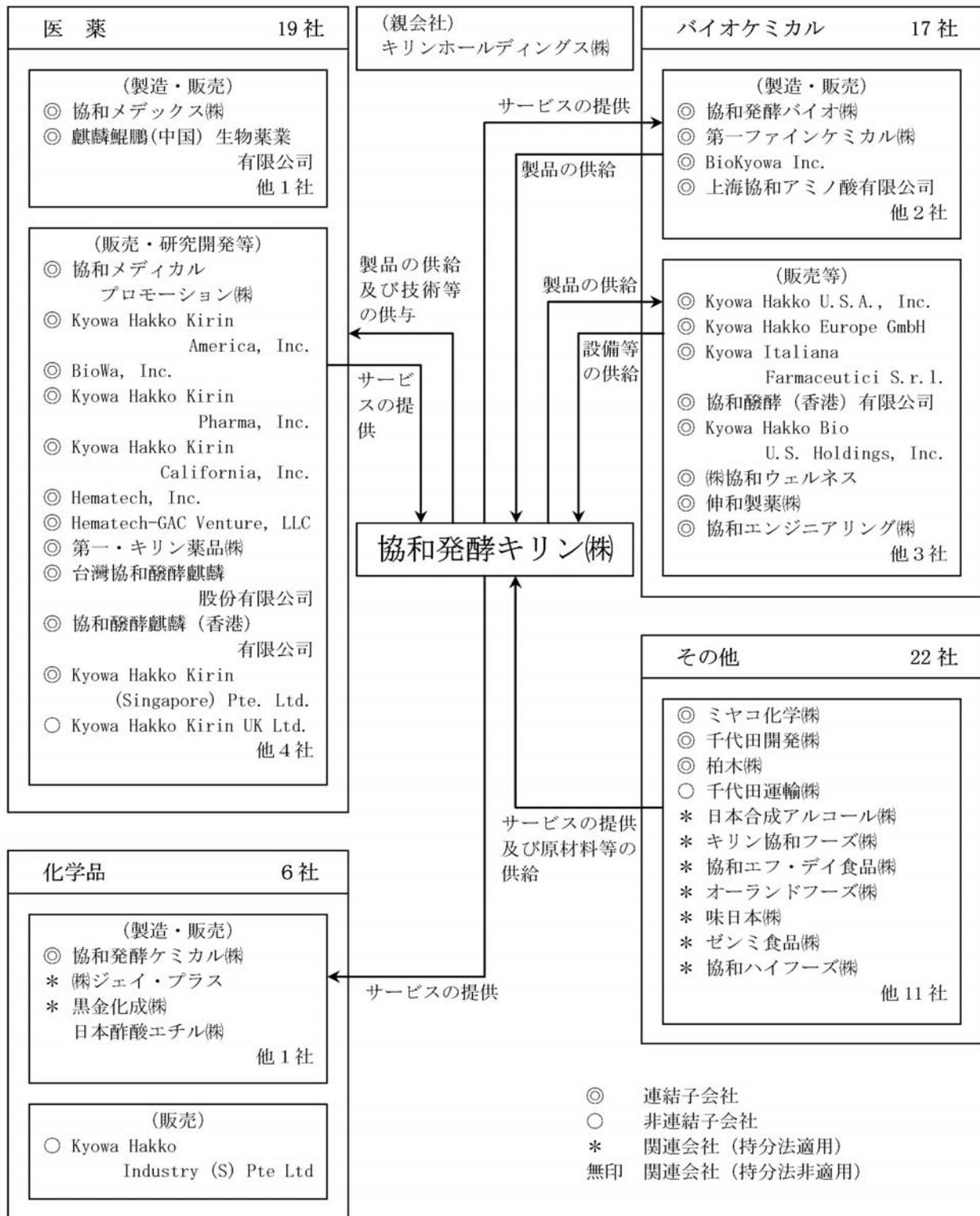
キリン協和フーズ(株)、協和エフ・デイ食品(株)、オーランドフーズ(株)、協和ハイフーズ(株)、味日本(株)及びゼンミ食品(株)は、調味料、製菓・製パン資材、加工食品等の製造及び販売を行っております。

(注) 当連結会計年度より食品事業をセグメントから除いております。これは、前連結会計年度末において、食品事業を営んでいた連結子会社協和発酵フーズ(株)(現 キリン協和フーズ(株))の株式の一部を売却したことに伴い、同社及びその子会社3社(協和エフ・デイ食品(株)、オーランドフーズ(株)、協和ハイフーズ(株))が持分法適用関連会社に異動し、食品事業を営む連結子会社がなくなったため、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの食品事業を廃止したことによるものです。

注. 本資料において「当社グループ」という場合、特に断りのない限り、当社及び連結子会社(29社)を指すものとしております。

<事業系統図>

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



注. 協和エフ・デイ食品(株)及びオーランドフーズ(株)は、平成22年1月1日付けでそれぞれ「キリン協和FD(株)」及び「キリンオーランドフーズ(株)」に会社名を変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ライフサイエンスとテクノロジーの進歩を追求し、新しい価値の創造により、世界の人々の健康と豊かさに貢献します。」という経営理念のもと、独創的かつ革新的な研究と技術に裏付けられた研究開発型のグローバルカンパニーを目指しております。

事業活動にあたっては、お客様満足の視点を重視し、品質と機能において常に優れた製品、サービス、情報を提供することを旨としております。また、透明性の高い、健全な企業経営を目指し、適時、的確、公平な情報開示に努めるとともに、コンプライアンスや品質保証など企業の社会的責任を誠実に全うし、生命関連企業として広く社会から信頼される企業でありたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、当連結会計年度より決算期を3月期から12月期に変更したことに合わせて、2010年度（平成22年12月期）を初年度とする3か年の2010-12年度グループ中期経営計画を新たに策定しました。最終年度の2012年度（平成24年12月期）においては、売上高4,540億円、営業利益517億円を目指します。

それぞれの数値（連結ベース）の推移は次のとおりであります。

	平成21年1月～12月 実績（注）	平成22年12月期 予想	平成24年12月期 目標
売上高	4,070 億円	4,000 億円	4,540 億円
営業利益	309 億円	360 億円	517 億円
営業利益 （のれん償却前）	403 億円	453 億円	610 億円

（注）平成21年12月期は、決算期変更により9か月決算となっておりますので、参考として「平成21年1月～12月実績」の欄に、平成21年3月期第4四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日までの3か月間）に平成21年12月期連結会計年度（平成21年4月1日から平成21年12月31日までの9か月間）を加えた、平成21年1月1日から平成21年12月31日までの12か月間の実績数値を記載しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、「バイオテクノロジーを基盤とし、医薬を核にした日本発の世界トップクラスの研究開発型ライフサイエンス企業を目指す。」というビジョンを掲げ、多様なニーズに対する新たな価値の提供を通じて、グローバルな成長を図ってまいります。

医薬事業では、国内におけるジェネリック医薬品の使用促進など薬剤費抑制策の進展、欧米製薬企業や専業大手の攻勢激化、国際的な新薬開発競争の激化などに直面しています。また、平成22年4月には新薬創出の促進や長期収載医薬品薬価の追加引き下げなどを内容とする新薬価制度の施行が予定されており、その影響を受けることが予想されます。これに対し当社グループは、国内営業力の更なる強化に努め、主力品の販売拡大及び新製品の早期市場浸透を図ります。また、アジアにおける自販体制強化や欧米における新薬販売までを視野に入れた体制整備などグローバル展開を積極的に推進してまいります。研究開発においては、がん・腎・免疫疾患を中心とした領域で、抗体技術を核にした最先端のバイオテクノロジーを駆使して画期的な新薬を継続的に創出することを目指してまいります。生産においては、生産拠点の再編により施設老朽化並びに立地条件の問題の解決を図るとともに、自動化を進めた新工場を建設し、生産効率の向上によるコスト競争力の強化と高度な品質保証を実現してまいります。

バイオケミカル事業は、発酵と合成を兼ね備えたバイオテクノロジー企業として、医療・ヘルスケア領域での成長を目指します。アミノ酸市場では、健康食品市場を中心に中国メーカー等の台頭による価格低下の影響を受けておりますが、高付加価値分野である医薬用途を中心としたアミノ酸市場での拡販を図ってまいります。また、ヘルスケアでは、独自素材の市場開拓を進め、規模拡大と安心して使える素材の提供に向けた取組を実施してまいります。なお、畜水産分野に係る国内販売事業については、平成22年4月にあすか製薬(株)に譲渡する予定であり、アルコール事業については、平成22年7月にメルシャン(株)との合弁による新会社 第一アルコール(株)に販売を移管する予定であります。

化学品事業では、世界的な景気後退に伴う需要減や不透明な原油・ナフサ動向等、厳しい事業環境に直面しておりますが、中国を中心とする成長市場に対し主力製品を積極的に拡販すると共に、コストの削減や業務の効率化等を徹底し、収益の確保に努めてまいります。また、当社グループの強みを生かした環境対応型等の機能性製品分野を重点領域として新たな製品の創出に注力し、景気に左右されにくい事業構造の構築を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,978	30,159
受取手形及び売掛金	109,984	注6 120,869
商品及び製品	46,498	43,863
仕掛品	9,283	8,970
原材料及び貯蔵品	11,846	10,971
繰延税金資産	11,633	9,250
短期貸付金	47,267	40,342
その他	10,136	12,313
貸倒引当金	△152	△153
流動資産合計	279,475	276,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	147,416	146,096
減価償却累計額	△102,361	△107,203
建物及び構築物(純額)	45,055	38,893
機械装置及び運搬具	200,985	204,828
減価償却累計額	△174,764	△178,836
機械装置及び運搬具(純額)	26,220	25,992
土地	注1 74,179	注1 71,993
建設仮勘定	6,423	17,588
その他	51,003	51,413
減価償却累計額	△42,484	△43,321
その他(純額)	8,518	8,091
有形固定資産合計	160,398	162,559
無形固定資産		
のれん	177,275	170,054
その他	3,353	4,067
無形固定資産合計	180,628	174,122
投資その他の資産		
投資有価証券	注1, 注2 62,354	注1, 注2 66,422
長期貸付金	515	496
繰延税金資産	3,014	4,263
その他	注2 13,600	注2 12,267
貸倒引当金	△947	△1,451
投資その他の資産合計	78,538	81,998
固定資産合計	419,565	418,680
資産合計	699,041	695,268

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	注1 41,960	注1, 注6 48,965
短期借入金	12,750	12,690
未払金	24,882	注6 32,364
未払法人税等	13,556	7,312
売上割戻引当金	439	283
賞与引当金	4,116	1,225
修繕引当金	1,115	1,051
その他	9,469	5,944
流動負債合計	108,290	109,838
固定負債		
社債	60	—
長期借入金	730	537
繰延税金負債	17,143	14,646
退職給付引当金	26,684	27,268
役員退職慰労引当金	188	107
その他	2,874	2,526
固定負債合計	47,680	45,086
負債合計	155,970	154,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,745	26,745
資本剰余金	512,418	512,398
利益剰余金	10,432	7,093
自己株式	△2,392	△6,932
株主資本合計	547,203	539,304
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,732	475
繰延ヘッジ損益	4	3
為替換算調整勘定	△3,920	△3,956
評価・換算差額等合計	△8,648	△3,478
新株予約権	188	196
少数株主持分	4,326	4,321
純資産合計	543,070	540,343
負債純資産合計	699,041	695,268

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	460,183	309,111
売上原価	注1, 注2 259,886	注1, 注2 169,371
売上総利益	200,297	139,739
販売費及び一般管理費		
運搬費	4,209	2,049
販売促進費	11,289	8,971
貸倒引当金繰入額	100	273
給料	23,957	16,914
賞与	8,916	6,548
賞与引当金繰入額	1,718	1,086
退職給付費用	2,546	2,614
減価償却費	779	723
研究開発費	注2 48,094	注2 34,795
のれん償却額	9,673	7,042
その他	43,624	30,477
販売費及び一般管理費合計	154,910	111,496
営業利益	45,387	28,243
営業外収益		
受取利息	688	443
受取配当金	2,394	914
為替差益	135	—
持分法による投資利益	1,211	1,558
その他	1,441	1,095
営業外収益合計	5,871	4,012
営業外費用		
支払利息	523	244
為替差損	—	112
固定資産処分損	2,483	1,163
貸倒引当金繰入額	—	312
その他	1,839	943
営業外費用合計	4,846	2,776
経常利益	46,412	29,479

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	注3 27
関係会社株式売却益	4,721	—
関係会社出資金売却益	1,354	—
特別利益合計	6,075	27
特別損失		
固定資産臨時償却費	762	3,299
減損損失	注4 5,724	注4 2,671
持分変動損失	—	注5 1,379
投資有価証券売却損	—	991
投資有価証券評価損	6,634	537
統合関連費用	注6 5,514	—
損害賠償金	注7 1,937	—
その他	977	—
特別損失合計	21,550	8,878
税金等調整前当期純利益	30,937	20,628
法人税、住民税及び事業税	20,799	16,450
法人税等調整額	△1,865	△4,819
法人税等合計	18,934	11,631
少数株主利益	276	199
当期純利益	11,726	8,797

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	26,745	26,745
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	注4 △26,745	—
取得企業の期首残高	注4 3,000	—
株式交換による増加	注4 23,745	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,745	26,745
資本剰余金		
前期末残高	43,180	512,418
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	注4 △43,180	—
取得企業の期首残高	注4 56,813	—
株式交換による増加	注4 455,618	—
自己株式の処分	△14	△19
当期変動額合計	469,237	△19
当期末残高	512,418	512,398
利益剰余金		
前期末残高	170,947	10,432
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	注4 △170,947	—
取得企業の期首残高	注4 4,445	—
剰余金の配当	△5,739	△11,434
当期純利益	11,726	8,797
連結範囲の変動	—	△811
合併による増加	—	109
当期変動額合計	△160,515	△3,339
当期末残高	10,432	7,093
自己株式		
前期末残高	△1,544	△2,392
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	注4 1,544	—
株式交換による増加	注4 △1,544	—
自己株式の取得	△1,001	△4,637
自己株式の処分	153	97
当期変動額合計	△848	△4,539
当期末残高	△2,392	△6,932

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	239,328	547,203
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	注4 △239,328	—
取得企業の期首残高	注4 64,258	—
株式交換による増加	注4 477,819	—
剰余金の配当	△5,739	△11,434
当期純利益	11,726	8,797
自己株式の取得	△1,001	△4,637
自己株式の処分	138	78
連結範囲の変動	—	△811
合併による増加	—	109
当期変動額合計	307,874	△7,898
当期末残高	547,203	539,304
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,348	△4,732
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	注4 △15,348	—
取得企業の期首残高	注4 △163	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,569	5,208
当期変動額合計	△20,081	5,208
当期末残高	△4,732	475
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△9	4
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	注4 9	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	△1
当期変動額合計	13	△1
当期末残高	4	3
為替換算調整勘定		
前期末残高	△378	△3,920
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	注4 378	—
取得企業の期首残高	注4 △867	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,052	△36
当期変動額合計	△3,541	△36
当期末残高	△3,920	△3,956

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,960	△8,648
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	注4 △14,960	—
取得企業の期首残高	注4 △1,031	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,617	5,170
当期変動額合計	△23,609	5,170
当期末残高	△8,648	△3,478
新株予約権		
前期末残高	156	188
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	注4 △156	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	188	7
当期変動額合計	32	7
当期末残高	188	196
少数株主持分		
前期末残高	2,312	4,326
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	注4 △2,312	—
取得企業の期首残高	注4 1,452	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,874	△5
当期変動額合計	2,014	△5
当期末残高	4,326	4,321
純資産合計		
前期末残高	256,758	543,070
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	注4 △256,758	—
取得企業の期首残高	注4 64,679	—
株式交換による増加	注4 477,819	—
剰余金の配当	△5,739	△11,434
当期純利益	11,726	8,797
自己株式の取得	△1,001	△4,637
自己株式の処分	138	78
連結範囲の変動	—	△811
合併による増加	—	109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,554	5,172
当期変動額合計	286,311	△2,726
当期末残高	543,070	540,343

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,937	20,628
減価償却費	18,779	17,003
減損損失	5,724	2,671
のれん償却額	9,859	7,181
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	214	576
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△3,670	823
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△113	△2,891
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△548	501
受取利息及び受取配当金	△3,083	△1,357
支払利息	523	244
持分法による投資損益 (△は益)	△1,211	△1,558
有形固定資産除売却損益 (△は益)	1,000	277
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,694	981
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,634	537
売上債権の増減額 (△は増加)	14,456	△9,813
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,148	4,588
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,856	6,187
その他	△1,251	△1,968
小計	57,551	44,612
利息及び配当金の受取額	4,050	1,535
利息の支払額	△495	△258
法人税等の支払額	△20,037	△21,685
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,069	24,203
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,230	△19,777
有形固定資産の売却による収入	338	2,283
投資有価証券の取得による支出	△149	△2,217
投資有価証券の売却及び償還による収入	86	4,023
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	注3 16,908	—
定期預金の預入による支出	△7,040	△4,135
定期預金の払戻による収入	3,078	3,212
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	—	4,690
その他	1,028	△1,326
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,981	△13,246
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6	△383
長期借入れによる収入	491	—
長期借入金の返済による支出	△12,572	△202
自己株式の取得による支出	△1,001	△4,637
配当金の支払額	△7,687	△11,372
少数株主への配当金の支払額	△189	△204
その他	△12	△105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,978	△16,906

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,027	△39
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,082	△5,989
現金及び現金同等物の期首残高	44,118	69,286
被取得企業の現金及び現金同等物の期首残高	注2 △44,118	—
取得企業の現金及び現金同等物の期首残高	注2 10,440	—
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	注2 43,740	393
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	23	268
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△214
現金及び現金同等物の期末残高	注1 69,286	注1 63,745

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社44社のうち29社を連結の範囲に含めております。連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、キリンファーマ(株)及びその子会社9社(麒麟鯤鵬(中国)生物薬業有限公司、Kyowa Hako Kirin California, Inc.、Hematech, Inc.、Hematech-GAC Venture, LLC、第一・キリン薬品(株)、麒麟薬品股份有限公司、協和醸酵麒麟(香港)有限公司、Kyowa Hako Kirin (Singapore) Pte. Ltd.及びKyowa Hako Kirin (Thailand) Co., Ltd.)については、当社とキリンファーマ(株)との間の株式交換により当社の子会社となったため、Kyowa Hako Bio U.S. Holdings, Inc.については、新たに設立したため、柏木(株)については、株式の追加取得により子会社となったため、協和発酵バイオ(株)については、当社のバイオケミカル事業部門を会社分割し新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった理研化学(株)については、事業活動を終了しているため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。当連結会計年度より連結子会社となったキリンファーマ(株)については、平成20年10月1日に当社と合併したため、連結の範囲から除外しております。前連結会計年度まで連結子会社であった協和発酵フーズ(株)及びその子会社3社(協和エフ・デイ食品(株)、オーランドフーズ(株)、協和ハイフーズ(株))については、平成21年3月31日に、当社が保有する協和発酵フーズ(株)の株式の一部を売却したため、持分法適用関連会社に異動しておりますが、当該異動日が当連結会計年度の末日にあたるため、当連結会計年度は損益計算書のみを連結しております。</p> <p>主要な非連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>これら非連結子会社の合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>	<p>子会社42社のうち29社を連結の範囲に含めております。連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>前連結会計年度まで非連結子会社であったKyowa Hako Kirin Pharma, Inc.については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であったKyowa Hako Kirin (Thailand) Co., Ltd.については、事業活動を終了しているため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>主要な非連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>これら非連結子会社の合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社15社及び関連会社22社のうち、9社(関連会社)について持分法を適用しております。持分法適用会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結子会社であった協和発酵フーズ(株)及びその子会社3社(協和エフ・デイ食品(株)、オーランドフーズ(株)、協和ハイフーズ(株))については、「1. 連結の範囲に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より持分法適用関連会社となっておりますが、当連結会計年度は持分法による投資損益を計上していません。</p> <p>持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>これら持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の合計の当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に関して、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>	<p>非連結子会社13社及び関連会社22社のうち、9社(関連会社)について持分法を適用しております。持分法適用会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>これら持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の合計の当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に関して、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
3. 連結決算日の変更に関する事項		当社は、連結決算日(当社の事業年度の末日)を毎年3月31日としておりましたが、当社の親会社であるキリンホールディングス(株)の事業年度の末日が毎年12月31日であることを踏まえて、同社と事業年度を一致させることにより、業績等の経営情報をより適切に開示し、効率的な業務執行を行うために、平成21年6月25日開催の第86回定時株主総会の決議により、連結決算日を毎年12月31日に変更しております。 当該変更に伴い、決算期変更の経過期間となる当連結会計年度の期間は、平成21年4月1日から平成21年12月31日までの9か月となっております。
4. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち決算日の異なる会社は下記の19社であり、いずれも12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、以下9社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 ・麒麟鯨鵬(中国)生物薬業有限公司 ・Kyowa Hakko Kirin California, Inc. ・Hematech, Inc. ・Hematech-GAC Venture, LLC ・第一・キリン薬品(株) ・麒麟薬品股份有限公司 ・協和発酵麒麟(香港)有限公司 ・Kyowa Hakko Kirin (Singapore) Pte. Ltd. ・Kyowa Hakko Kirin (Thailand) Co., Ltd. 以下10社については、決算日の差異が3か月以内であるので、子会社の決算財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。 ・Kyowa Hakko Kirin America, Inc. ・BioWa, Inc. ・BioKyowa Inc. ・上海協和アミノ酸有限公司 ・Kyowa Hakko U.S.A., Inc. ・Kyowa Hakko Europe GmbH ・Kyowa Italiana Farmaceutici S.r.l. ・協和発酵(香港)有限公司 ・Kyowa Hakko Bio U.S. Holdings, Inc. ・柏木(株)	すべての連結子会社の決算日(事業年度の末日)は、連結決算日と一致しております。 なお、当連結会計年度において連結決算日の変更を行ったことに伴い、決算日が3月31日であった連結子会社については、すべて当社と同様に決算日を12月31日に変更しております。このため、決算期変更の経過期間となる当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたっては、これらの連結子会社及び前連結会計年度まで連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用していた連結子会社についても、当社と同様に平成21年4月1日から平成21年12月31日の9か月の会計期間の財務諸表を使用しております。 また、従来から決算日が12月31日であり、かつ、決算日と連結決算日との差異が3か月以内であるため同決算日現在の財務諸表を使用していた以下11社の連結子会社については、当連結会計年度(9か月)の連結財務諸表の作成にあたって、平成21年1月1日から平成21年12月31日の12か月の会計期間の財務諸表を使用しております。これにより、売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ11,985百万円、157百万円、147百万円及び22百万円増加しております。なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。 ・Kyowa Hakko Kirin America, Inc. ・BioWa, Inc. ・Kyowa Hakko Kirin Pharma, Inc. ・BioKyowa Inc. ・上海協和アミノ酸有限公司 ・Kyowa Hakko U.S.A., Inc. ・Kyowa Hakko Europe GmbH ・Kyowa Italiana Farmaceutici S.r.l. ・協和発酵(香港)有限公司 ・Kyowa Hakko Bio U.S. Holdings, Inc. ・柏木(株)
5. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 ② デリバティブ 同 左

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>③ たな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,323百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 : 15～50年 機械装置及び運搬具 : 4～15年 (追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行っております。これにより、営業利益は114百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は112百万円増加しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 売上割戻引当金 医薬品の期末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えるため、当期末売掛金に売上割戻見込率を乗じた相当額を計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>④ 修繕引当金 化学品事業における製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>③ たな卸資産 同 左 _____</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>(追加情報) 工場再編等の決定に伴って耐用年数の見直しを行い、従来と変更後の帳簿価額との差額3,299百万円を固定資産臨時償却費として特別損失に計上しております。これにより税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>③ リース資産 同 左</p> <p>(3) 引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 売上割戻引当金 同 左</p> <p>③ 賞与引当金 同 左</p> <p>④ 修繕引当金 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計の適用を原則としております。なお、振当処理が可能なものは振当処理を行っております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引については為替予約取引及び通貨スワップ取引をヘッジ手段としております。 ③ ヘッジ方針 当社グループは、通常業務を遂行する上で発生する為替あるいは金利の変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針です。なお、当社グループは取引の対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率の大きいレバレッジ効果のあるデリバティブ取引は利用しておりません。当社グループは、基本方針及び社内規程に従ってデリバティブ取引を行っております。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金 同 左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。この変更が当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額ははありません。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同 左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ③ ヘッジ方針 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
	④ ヘッジ有効性評価の方法 比率分析の適用を原則としておりま す。 (6) その他連結財務諸表作成のための重要 な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	④ ヘッジ有効性評価の方法 同 左 (6) その他連結財務諸表作成のための重要 な事項 消費税等の会計処理方法 同 左
6. 連結子会社の資産及 び負債の評価に関する 事項	連結子会社の資産及び負債の評価について は、全面時価評価法を採用しております。	同 左
7. のれん及び負ののれ んの償却に関する事 項	のれんについては、20年以内のその効果の及 ぶ期間にわたって、また、負ののれんについ ては、20年以内の取得の実態に基づいた適切 な期間で、それぞれ定額法により定期的に償 却しております。ただし、金額に重要性が乏 しい場合には、発生時にその全額を償却して おります。	同 左
8. 連結キャッシュ・フ ロー計算書における 資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易 に換金可能で、かつ、価値の変動について僅 少なリスクしか負わない取得日から3か月以 内に償還期限の到来する短期投資からなっ ております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行うこととしております。 この変更が当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更が当連結会計年度の損益に与える影響は僅少であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(四半期会計期間末に計上した有価証券の減損処理に基づく評価損の戻入れの変更) 四半期会計期間末に計上した有価証券の減損処理に基づく評価損の戻入れについては、従来、減損処理を行った後の四半期会計期間末の帳簿価額を時価等に付け替えて、当該銘柄の取得原価を修正する四半期切放し法を採用しておりましたが、親子会社間の会計処理の統一を目的として、当社の親会社であるキリンホールディングス(株)が採用する会計処理に合わせて、第1四半期連結会計期間より、四半期連結会計期間末における減損処理に基づく評価損の額を翌四半期連結会計期間の期首に戻し入れ、当該戻入れ後の帳簿価額と四半期連結会計期間末の時価等を比較して減損処理の要否を検討する四半期洗替え法に変更しております。 これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は40百万円増加しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ42,556百万円、9,121百万円、10,738百万円であります。 前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれている「短期貸付金」は20百万円であります。 前連結会計年度において、固定資産の「無形固定資産」に含めて表示しておりました「のれん」及び「その他」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度の固定資産の「無形固定資産」に含まれている「のれん」及び「その他」は、それぞれ180百万円及び376百万円であります。 <p>(連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「のれん償却額」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれている「のれん償却額」は251百万円であります。 前連結会計年度において、営業外収益に区分掲記しておりました「保険配当金」は、金額の重要性が乏しいため、当連結会計年度から営業外収益の「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「保険配当金」は285百万円であります。 前連結会計年度において、営業外費用に区分掲記しておりました「固定資産移動撤去費」及び「固定資産除売却損」は、明瞭性の観点から当連結会計年度より「固定資産処分損」としてまとめて表示しております。なお、当連結会計年度の営業外費用の「固定資産処分損」に含まれている「固定資産移動撤去費」及び「固定資産除売却損」はそれぞれ1,452百万円及び1,030百万円であります。 前連結会計年度において、営業外費用に区分掲記しておりました「遊休設備関連費用」は、金額の重要性が乏しいため、当連結会計年度から営業外費用の「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「遊休設備関連費用」は357百万円であります。 <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「のれん償却額」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「のれん償却額」は251百万円であります。 	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「貸倒引当金繰入額」は79百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金の純増減額(△は増加)」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「短期貸付金の純増減額(△は増加)」は、897百万円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<p>2. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損益」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「投資有価証券評価損益」は62百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「定期預金の預入による支出」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「定期預金の預入による支出」は△461百万円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「定期預金の払戻による収入」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「定期預金の払戻による収入」は410百万円であります。</p> <p>5. 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「長期貸付金の回収による収入」は、金額の重要性が乏しいため、当連結会計年度から投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「長期貸付金の回収による収入」は39百万円であります。</p> <p>6. 前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「自己株式の売却による収入」は、金額の重要性が乏しいため、当連結会計年度から財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「自己株式の売却による収入」は62百万円であります。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(決算期の変更)</p> <p>当社は、平成21年1月30日開催の取締役会において、平成21年6月25日開催予定の第86回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、下記のとおり、決算期(事業年度の末日)の変更を行うことを決議いたしました。</p> <p>1. 変更の理由</p> <p>当社の事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までとなっておりますが、当社の親会社であるキリンホールディングス(株)の事業年度の末日が毎年12月31日であることを勘案し、効率的な業務執行を行うために、当社の事業年度を毎年1月1日から12月31日までに変更するものであります。</p> <p>なお、現在当社と同一決算期の子会社につきましても同様の変更を行い、全ての連結子会社の決算期を12月期に統一する予定であります。</p> <p>2. 決算期変更の内容</p> <p>現在 毎年 3月31日 変更後 毎年 12月31日</p> <p>決算期変更の経過期間となる来期第87期は、平成21年4月1日から平成21年12月31日までの9か月決算となる予定であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																																																
<p>注1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">918</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,378</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,664百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,831</td> </tr> </table> <p>注2. 非連結子会社及び関連会社の株式及び出資金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">19,409百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産の 「その他」(出資金)</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 債権流動化による手形譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1,810百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 債権流動化による売掛債権譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">2,039百万円</td> </tr> </table> <p>4. 貸出コミットメント(貸手側)</p> <p>当社は関係会社7社(連結子会社を除く)とCMS基本契約又は極度貸付契約を締結し、貸付極度額を設定しております。</p> <p>これら契約に基づく当連結会計年度末の貸出未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸付極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">12,400百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,620</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,780</td> </tr> </table> <p>5. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> </table>	土地	257百万円	投資有価証券	918	その他	203	計	1,378	支払手形及び買掛金	1,664百万円	その他	166	計	1,831	投資有価証券(株式)	19,409百万円	投資その他の資産の 「その他」(出資金)	226	1,810百万円	2,039百万円	貸付極度額の総額	12,400百万円	貸出実行残高	5,620	差引額	6,780	119百万円	<p>注1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,103</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,444</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,747百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,880</td> </tr> </table> <p>注2. 非連結子会社及び関連会社の株式及び出資金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">18,106百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産の 「その他」(出資金)</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 債権流動化による手形譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 債権流動化による売掛債権譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1,220百万円</td> </tr> </table> <p>4. 貸出コミットメント(貸手側)</p> <p>当社は関係会社3社(連結子会社を除く)とCMS基本契約又は極度貸付契約を締結し、貸付極度額を設定しております。</p> <p>これら契約に基づく当連結会計年度末の貸出未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸付極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,700百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">590</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,110</td> </tr> </table> <p>5. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </table> <p>注6. 連結会計年度末日満期手形等の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,469百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,059</td> </tr> </table> <p>また、債権債務の一部については、手形と同様の期日条件で現金決済する方式を用いており、連結会計年度末日日時のものが連結会計年度末残高に含まれております。その主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,162</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">1,644</td> </tr> </table>	土地	257百万円	投資有価証券	1,103	その他	83	計	1,444	支払手形及び買掛金	1,747百万円	その他	133	計	1,880	投資有価証券(株式)	18,106百万円	投資その他の資産の 「その他」(出資金)	59	295百万円	1,220百万円	貸付極度額の総額	1,700百万円	貸出実行残高	590	差引額	1,110	39百万円	受取手形	1,469百万円	支払手形	2,059	売掛金	4,100百万円	買掛金	4,162	未払金	1,644
土地	257百万円																																																																
投資有価証券	918																																																																
その他	203																																																																
計	1,378																																																																
支払手形及び買掛金	1,664百万円																																																																
その他	166																																																																
計	1,831																																																																
投資有価証券(株式)	19,409百万円																																																																
投資その他の資産の 「その他」(出資金)	226																																																																
1,810百万円																																																																	
2,039百万円																																																																	
貸付極度額の総額	12,400百万円																																																																
貸出実行残高	5,620																																																																
差引額	6,780																																																																
119百万円																																																																	
土地	257百万円																																																																
投資有価証券	1,103																																																																
その他	83																																																																
計	1,444																																																																
支払手形及び買掛金	1,747百万円																																																																
その他	133																																																																
計	1,880																																																																
投資有価証券(株式)	18,106百万円																																																																
投資その他の資産の 「その他」(出資金)	59																																																																
295百万円																																																																	
1,220百万円																																																																	
貸付極度額の総額	1,700百万円																																																																
貸出実行残高	590																																																																
差引額	1,110																																																																
39百万円																																																																	
受取手形	1,469百万円																																																																
支払手形	2,059																																																																
売掛金	4,100百万円																																																																
買掛金	4,162																																																																
未払金	1,644																																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)																																														
<p>注1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,323百万円</p> <p>注2. 当期製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">48,389百万円</p> <p>注4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都板橋区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,505</td> </tr> <tr> <td>群馬県前橋市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物等</td> <td style="text-align: right;">1,366</td> </tr> <tr> <td>山口県宇部市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、機械装置等</td> <td style="text-align: right;">385</td> </tr> <tr> <td>群馬県高崎市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、機械装置等</td> <td style="text-align: right;">287</td> </tr> <tr> <td>山口県防府市</td> <td>遊休資産</td> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産、遊休資産及び処分予定資産については、それぞれの個別物件を基本単位として取り扱っております。 東京都板橋区の遊休土地については、市場価格が下落したため、群馬県前橋市等4箇所の遊休資産については、遊休状態又は稼働休止見込みになり、将来の用途が定まっていないため、それぞれの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、遊休土地については不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定される金額により評価し、売却が困難である遊休資産については備忘価額をもって評価しております。</p> <p>注6. 統合関連費用 統合関連費用は、キリングループとの戦略的提携に伴い発生した一時費用であり、その主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">事務所等移転関連費用</td> <td style="text-align: right;">1,861 百万円</td> </tr> <tr> <td>システム関連費用</td> <td style="text-align: right;">722</td> </tr> <tr> <td>バイオケミカル事業分社関連費用</td> <td style="text-align: right;">567</td> </tr> <tr> <td>食品事業統合関連費用</td> <td style="text-align: right;">546</td> </tr> <tr> <td>その他調査費用等</td> <td style="text-align: right;">1,816</td> </tr> </table> <p>注7. 損害賠償金 損害賠償金は、譲渡した固定資産に係る損害金等であり ます。</p>	場所	用途	種類	減損金額 (百万円)	東京都板橋区	遊休資産	土地	3,505	群馬県前橋市	遊休資産	建物及び構築物等	1,366	山口県宇部市	遊休資産	建物、機械装置等	385	群馬県高崎市	遊休資産	建物、機械装置等	287	山口県防府市	遊休資産	その他の有形固定資産	179	事務所等移転関連費用	1,861 百万円	システム関連費用	722	バイオケミカル事業分社関連費用	567	食品事業統合関連費用	546	その他調査費用等	1,816	<p>注1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">11百万円</p> <p>注2. 当期製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">34,979百万円</p> <p>注3. 固定資産売却益の内訳</p> <p style="text-align: right;">土地 27百万円</p> <p>注4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県高崎市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物等</td> <td style="text-align: right;">2,559</td> </tr> <tr> <td>山口県防府市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置等</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産、遊休資産及び処分予定資産については、それぞれの個別物件を基本単位として取り扱っております。 遊休資産については、遊休状態又は稼働休止見込みになり、将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却が困難である遊休資産については備忘価額をもって評価しております。</p> <p>注5. 持分変動損失 持分変動損失は、当連結会計年度において持分法適用関連会社である協和発酵フーズ(株) (現 キリン協和フーズ(株)) がキリンフードテック(株)を吸収合併したことに伴う持分の変動により発生したものです。</p>	場所	用途	種類	減損金額 (百万円)	群馬県高崎市	遊休資産	建物及び構築物等	2,559	山口県防府市	遊休資産	機械装置等	111
場所	用途	種類	減損金額 (百万円)																																												
東京都板橋区	遊休資産	土地	3,505																																												
群馬県前橋市	遊休資産	建物及び構築物等	1,366																																												
山口県宇部市	遊休資産	建物、機械装置等	385																																												
群馬県高崎市	遊休資産	建物、機械装置等	287																																												
山口県防府市	遊休資産	その他の有形固定資産	179																																												
事務所等移転関連費用	1,861 百万円																																														
システム関連費用	722																																														
バイオケミカル事業分社関連費用	567																																														
食品事業統合関連費用	546																																														
その他調査費用等	1,816																																														
場所	用途	種類	減損金額 (百万円)																																												
群馬県高崎市	遊休資産	建物及び構築物等	2,559																																												
山口県防府市	遊休資産	機械装置等	111																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	399,243,555	177,240,000	—	576,483,555
合計	399,243,555	177,240,000	—	576,483,555
自己株式				
普通株式(注2.3)	1,723,184	1,039,017	172,435	2,589,766
合計	1,723,184	1,039,017	172,435	2,589,766

注1. 発行済株式の普通株式の株式数の増加177,240,000株は、当社がキリンファーマ(株)との間で実施した株式交換に伴う新株式の発行による増加であります。

注2. 自己株式の普通株式の株式数の増加1,039,017株は、会社法第797条第1項に基づく反対株主の株式買取請求による買取りに伴う増加721,000株、単元未満株式の買取りによる増加318,017株であります。

注3. 自己株式の普通株式の株式数の減少172,435株は、ストック・オプションの行使に伴う減少85,000株、単元未満株式の売渡しによる減少71,768株、持分法適用関連会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分15,667株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権		—				188

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,987	5	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	5,739	10	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	5,738	利益剰余金	10	平成21年3月31日	平成21年6月26日

注4. 企業結合(逆取得)に関する事項

当社は、平成20年4月1日付けで当社を完全親会社、キリンファーマ(株)を完全子会社とする株式交換を実施しました。当該株式交換は企業結合会計上の逆取得に該当するため、当連結会計年度の純資産の期首残高はキリンファーマ(株)(取得企業)の連結期首残高となっております。そのため、前連結会計年度の純資産の当期末残高と当連結会計年度の純資産の期首残高との間には連続性がなくなっております。

(1) 「被取得企業の前期末残高」は、当社(連結)の前期末残高を記載しております。

(2) 「取得企業の期首残高」は、キリンファーマ(株)(連結)の期首残高を記載しております。

(3) 「株式交換による増加」は、キリンファーマ(株)を取得企業、当社を被取得企業としてパーチェス法を適用したことによる増加(被取得企業の取得原価)であります。

(4) 平成20年3月31日を基準日(効力発生日:平成20年6月25日)とする当社の剰余金の配当△1,987百万円は、「資本剰余金」の「株式交換による増加」に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	576,483,555	—	—	576,483,555
合計	576,483,555	—	—	576,483,555
自己株式				
普通株式(注1.2)	2,589,766	4,446,929	100,795	6,935,900
合計	2,589,766	4,446,929	100,795	6,935,900

注1. 自己株式の普通株式の株式数の増加4,446,929株は、会社法第797条第1項に基づく反対株主の株式買取請求による買取りに伴う増加4,333,000株、単元未満株式の買取りによる増加113,929株であります。

注2. 自己株式の普通株式の株式数の減少100,795株は、ストック・オプションの行使に伴う減少93,000株、単元未満株式の売渡しによる減少7,795株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権		—	—	—	—	196

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	5,738	10	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	5,695	10	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月24日 定時株主総会	普通株式	2,847	利益剰余金	5	平成21年12月31日	平成22年3月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)																																		
<p>注1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">32,978百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△5,734</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物に含まれる短期貸付金(注)</td> <td style="text-align: right;">42,042</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,286</td> </tr> </table> <p>(注) 当社の親会社であるキリンホールディングス(株)がグループ各社に提供するCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)によるものです。</p> <p>注2. 企業結合(逆取得)に関する事項 キリンファーマ(株)との株式交換が企業結合会計上の逆取得に該当するため、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期首残高はキリンファーマ(株)(取得企業)の連結期首残高となっております。そのため、前連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高と当連結会計年度の現金及び現金同等物の期首残高は連続しておりません。</p> <p>(1) 「被取得企業の現金及び現金同等物の期首残高」は、当社(連結)の前期末残高を記載しております。</p> <p>(2) 「取得企業の現金及び現金同等物の期首残高」は、キリンファーマ(株)(連結)の前期末残高を記載しております。</p> <p>(3) 前連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高相当額44,118百万円は「新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額」に含めて表示しております。</p> <p>注3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により協和発酵フーズ(株)及びその子会社3社(協和エフ・デイ食品(株)、オーランドフーズ(株)、協和ハイフーズ(株))が連結子会社でなくなったことに伴う、売却時の資産及び負債の内訳並びに協和発酵フーズ(株)株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">15,954百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">25,939</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△14,069</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△4,720</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">4,721</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式売却後の当社持分</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△10,730</td> </tr> <tr> <td>子会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">17,095</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△186</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社株式の売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,908</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	32,978百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△5,734	現金及び現金同等物に含まれる短期貸付金(注)	42,042	現金及び現金同等物	69,286	流動資産	15,954百万円	固定資産	25,939	流動負債	△14,069	固定負債	△4,720	関係会社株式売却益	4,721	株式売却後の当社持分	△10,730	子会社株式の売却価額	17,095	子会社の現金及び現金同等物	△186	子会社株式の売却による収入	16,908	<p>注1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">30,159百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△6,592</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物に含まれる短期貸付金(注)</td> <td style="text-align: right;">40,177</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,745</td> </tr> </table> <p>(注) 当社の親会社であるキリンホールディングス(株)がグループ各社に提供するCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)によるものです。</p>	現金及び預金勘定	30,159百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△6,592	現金及び現金同等物に含まれる短期貸付金(注)	40,177	現金及び現金同等物	63,745
現金及び預金勘定	32,978百万円																																		
預入期間が3か月を超える定期預金	△5,734																																		
現金及び現金同等物に含まれる短期貸付金(注)	42,042																																		
現金及び現金同等物	69,286																																		
流動資産	15,954百万円																																		
固定資産	25,939																																		
流動負債	△14,069																																		
固定負債	△4,720																																		
関係会社株式売却益	4,721																																		
株式売却後の当社持分	△10,730																																		
子会社株式の売却価額	17,095																																		
子会社の現金及び現金同等物	△186																																		
子会社株式の売却による収入	16,908																																		
現金及び預金勘定	30,159百万円																																		
預入期間が3か月を超える定期預金	△6,592																																		
現金及び現金同等物に含まれる短期貸付金(注)	40,177																																		
現金及び現金同等物	63,745																																		

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度
(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

パーチェス法の適用

(株式交換)

当社は、平成19年10月22日開催の当社取締役会の決議を経て、同日付けで、当社を株式交換完全親会社、キリンファーマ(株)を株式交換完全子会社とする株式交換に関する「株式交換契約書」を締結し、平成20年2月29日開催の臨時株主総会の承認を経て、平成20年4月1日を効力発生日として、本株式交換を実施しました。

(1) 取得企業及び被取得企業の名称等

① 取得企業及び被取得企業の名称

取得企業 : キリンファーマ(株) (平成20年10月1日付けで当社と合併。)

被取得企業 : 協和発酵工業(株) (当社。平成20年10月1日付けで「協和発酵キリン(株)」に商号変更。)

本株式交換は当社を株式交換完全親会社、キリンファーマ(株)を株式交換完全子会社とするものでありますが、当社がキリンホールディングス(株)の子会社となることから、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、キリンファーマ(株)を取得企業とし、当社を被取得企業とする「逆取得」となりパーチェス法を適用しております。

② 取得企業の事業の内容

医薬品の製造及び販売

③ 企業結合を行った主な理由

当社及びキリンファーマ(株)の両社は抗体医薬技術を中心としたバイオテクノロジーを強みとしており、両社の抗体医薬技術を融合することによる創薬力の向上、抗体医薬分野のプレゼンス向上による新規抗原の獲得機会の拡大、抗体技術の相互利用による抗体医薬品の開発スピードの加速や海外での積極的な事業展開を目指します。また、当社とキリンファーマ(株)の統合により、研究開発・営業等で規模の拡大と効率的な事業運営体制の構築、医薬事業の収益基盤と競争力の一層の強化が期待でき、事業基盤の強化を図ることができると考えております。これらの効果を発揮するため、当社及びキリンファーマ(株)は、当社を存続会社とし、キリンファーマ(株)を消滅会社とする吸収合併を平成20年10月1日付けで実施しましたが、本合併に先立ちキリンファーマ(株)を当社の完全子会社とすることにより、本合併に向けた準備作業をより早期に推進することとしました。

④ 企業結合日

平成20年4月1日

⑤ 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、キリンファーマ(株)を株式交換完全子会社とする株式交換

本株式交換により当社はキリンファーマ(株)の発行済普通株式の全部を取得しております。なお、当社が、キリンファーマ(株)の親会社であったキリンホールディングス(株)に普通株式を発行したことにより、同社は当社の発行済株式総数の50.10%に相当する株式を保有する親会社となっております。

⑥ 結合後企業の名称

本株式交換に伴う商号の変更はありません。

ただし、当社は、平成20年10月1日を効力発生日とする当社とキリンファーマ(株)との吸収合併(存続会社は当社)に伴い、同日付けで当社の商号を「協和発酵キリン株式会社(英文名 Kyowa Hakko Kirin Co., Ltd.)」に変更しております。

⑦ 取得した議決権比率

100%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 477,819百万円

取得に直接要した支出額 一百万円

取得原価 477,819百万円

「逆取得」に該当するため、連結財務諸表上はキリンファーマ(株)が当社議決権を100%取得する会計処理を行っております。また、キリンファーマ(株)は非公開企業であり、当社が公開企業であることから、当社株式の市場価格に基づいて取得の対価を算定しております。

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

① 株式の種類別の交換比率

キリンファーマ(株)の普通株式1株に対して、当社の普通株式8,862株を割当交付しております。

前連結会計年度
(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

② 株式交換比率の算定方法

当社及びキリンファーマ(株)は、本株式交換に用いられる株式交換比率の算定にあたって公正性を期すため、当社はメリルリンチ日本証券(株)を、キリンファーマ(株)はJ Pモルガン証券(株)をファイナンシャル・アドバイザーとして任命し、それぞれ株式交換比率の算定を依頼しました。メリルリンチ日本証券(株)は、本株式交換の諸条件等を分析した上で、DCF(ディスカунテッド・キャッシュフロー)分析、類似企業比較分析、市場株価分析、類似取引比較分析、貢献度分析、1株当たり利益増加・希薄化分析、価値創造分析などを総合的に勘案して意見表明を行っております。J Pモルガン証券(株)は、本株式交換の交換比率の算定において、両社の業績の内容や予想、本株式交換により生み出されるシナジー効果等を勘案し、類似企業比較法及びDCF法等による株式価値評価を実施しました。また、J Pモルガン証券(株)は、参考として検討するために利益貢献度分析も行っています。当社は、メリルリンチ日本証券(株)による株式交換比率の算定結果を参考に、キリンファーマ(株)は、J Pモルガン証券(株)による株式交換比率の算定結果を参考に、またそれぞれ両社の財務状況や財務予測、当社の株価動向等の要因を勘案し、両社で協議を重ねた結果、最終的に上記株式交換比率が妥当であるとの判断に至り合意しました。

③ 交付した株式数

177,240,000株(すべて新規発行しております。)

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

191,930百万円

② 発生原因

被取得企業である当社の取得原価が、企業結合日時点における当社の時価純資産額(取得した資産及び引受けた負債に配分された純額)を上回ったため、その超過額をのれんとして認識しております。

③ 償却方法及び償却期間

償却方法 定額法

償却期間 20年間

(6) 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその内訳

流動資産 235,991百万円

固定資産 225,788百万円

資産合計 461,779百万円

流動負債 118,684百万円

固定負債 53,964百万円

負債合計 172,649百万円

注. 資産及び負債の額には、上記(5)①「発生したのれん」は含めておりません。

(7) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

企業結合日が当連結会計年度の開始の日(平成20年4月1日)であるため、影響はありません。

共通支配下の取引等

(会社分割)

当社は、平成20年4月28日開催の取締役会において、平成20年10月1日をもって、当社のバイオケミカル事業部門を会社分割し、新設する協和発酵バイオ(株)に承継させることを決議しました。その後、平成20年6月24日開催の定時株主総会の承認を経て、平成20年10月1日に新設分割により新たに協和発酵バイオ(株)を設立しました。

(1) 対象となった事業の名称等

① 対象となった事業の名称

当社のバイオケミカル事業

② 対象となった事業の内容

医薬・工業用原料、ヘルスケア製品、農畜水産向け製品、アルコール等の製造及び販売

③ 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする分社型新設分割

④ 結合後企業の名称

協和発酵バイオ(株)(新設会社)

⑤ 取引の目的を含む取引の概要

素材を中心とする当社バイオケミカル事業のビジネスモデルが医薬事業と異なるため、当社とキリンファーマ(株)の合併を機に、当社のバイオケミカル事業部門の分社化を行うことにより、バイオケミカル事業としての独自の経営体制を構築するとともに、意思決定のスピードを速めて機動的な事業展開を可能ならしめ、当社グループの重要な事業として一層の競争力強化と自律的な成長を目指すものであります。

前連結会計年度
(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、「共通支配下の取引等」の会計処理を適用しております。したがって、この会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(合併)

当社は、平成20年4月28日開催の取締役会において、平成20年10月1日をもって、当社の完全子会社であるキリンファーマ(株)を吸収合併(以下「本合併」といいます。)することを決議し、同日付けで同社と合併契約書を締結しました。その後、平成20年6月24日開催の定時株主総会の承認を経て、平成20年10月1日に本合併の効力が発生しました。

(1) 結合当事企業の名称等

① 結合当事企業の名称

結合企業 : 協和発酵工業(株) (当社。平成20年10月1日付けで「協和発酵キリン(株)」に商号変更。)

被結合企業 : キリンファーマ(株) (当社の連結子会社)

② 被結合企業の事業の内容

医薬品の製造及び販売

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、キリンファーマ(株)を消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

協和発酵キリン(株)

⑤ 取引の目的を含む取引の概要

本合併は、当社グループ及びキリングループとの間の戦略的提携の一環として行うものであります。当社及びキリンファーマ(株)の両社は抗体医薬技術を中心としたバイオテクノロジーを強みとしており、本合併を行うことで、両社の抗体医薬技術を融合することによる創薬力の向上、抗体医薬分野のプレゼンス向上による新規抗原の獲得機会の拡大、抗体技術の相互利用による抗体医薬品の開発スピードの加速や海外での積極的な事業展開を目指します。また、本合併を行うことにより、研究開発・営業等で規模の拡大と効率的な事業運営体制の構築、医薬事業の収益基盤と競争力の一層の強化が期待でき、事業基盤の強化を図ることができると考えております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、「共通支配下の取引等」の会計処理を適用しております。したがって、この会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(子会社の企業結合)

当社は、平成20年10月21日開催の取締役会において、キリンホールディングス(株)、協和発酵フーズ(株) (平成21年4月1日付けで「キリン協和フーズ(株)」に商号変更。)及びキリンフードテック(株)との間で、当社の完全子会社である協和発酵フーズ(株)とキリンホールディングス(株)の完全子会社であるキリンフードテック(株)の食品事業の統合を目的とする「食品事業の統合に関する契約」(以下「本契約」といいます。)を締結することを決議し、同日付けで上記会社との間で本契約を締結しました。

本契約に基づき、当社は、平成21年3月31日に協和発酵フーズ(株)の全株式1,000株中526株をキリンホールディングス(株)へ譲渡しました。

また、協和発酵フーズ(株)とキリンフードテック(株)は、平成21年4月1日を効力発生日として、協和発酵フーズ(株)を存続会社、キリンフードテック(株)を消滅会社とする吸収合併を行っており、当社とキリンホールディングス(株)は、当該合併後の新会社を、平成22年末まで両社の合弁会社として運営します。なお、新会社は、当該合併の効力発生日にその商号を「キリン協和フーズ(株)」に変更しております。

その後、当社は、平成23年1月1日に、新会社株式474株全てをキリンホールディングス(株)へ譲渡し、新会社はキリンホールディングス(株)の完全子会社となる予定です。

今回の食品事業の統合は、当社グループ及びキリングループとの間の戦略的提携の一環として行うものであります。協和発酵フーズ(株)及びキリンフードテック(株)の個性と強みを融合させた新しい会社を創生するという基本的考え方に立ち、両社を合併して事業統合することで、食品事業でのシナジー創出による事業価値の最大化と市場プレゼンスの向上の実現を目指します。

1. 子会社株式の売却

(1) 売却の概要

① 子会社及び売却先企業の名称及び事業の内容

子会社 : 協和発酵フーズ(株) (食品の製造及び販売。平成21年4月1日付けで「キリン協和フーズ(株)」に商号変更。)

売却先企業 : キリンホールディングス(株) (当社の親会社)

前連結会計年度
(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

- ② 売却を行った主な理由
上記参照
- ③ 株式譲渡日
平成21年3月31日
- ④ 法的形式を含む売却の概要
法的形式 : 株式譲渡
売却する株式の数 : 526株
売却価額 : 17,095百万円
売却後の持分比率 : 47.4%
- (2) 実施した会計処理の概要
平成21年3月期の連結財務諸表において、4,721百万円の関係会社株式売却益を特別利益に計上しております。
なお、当該株式売却により、協和発酵フーズ(株)並びにその完全子会社である協和エフ・デイ食品(株)、オーランドフーズ(株)及び協和ハイフーズ(株)は、平成21年3月31日付けで、当社の連結子会社から持分法適用関連会社(持分比率47.4%)に異動しております。
- (3) 事業の種類別セグメントにおいて、当該子会社が含まれていた事業区分の名称
食品事業
- (4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている当該子会社に係る連結損益の概算額
売上高 42,468百万円
営業利益 1,086百万円
経常利益 801百万円
2. 関連会社の合併
「4. 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。
3. 関連会社株式の売却
以下の追加情報に記載しております。

追加情報

(関連会社株式の売却)

平成20年10月21日付け「食品事業の統合に関する契約」に基づき、当社は、平成23年1月1日に、キリン協和フーズ(株)(平成21年4月1日付けで「協和発酵フーズ(株)」より商号変更。)の株式474株全てをキリンホールディングス(株)へ譲渡する予定です。

(1) 売却の概要

① 関連会社及び売却先企業の名称及び事業の内容

関連会社 : キリン協和フーズ(株)(食品の製造及び販売。平成21年4月1日付けで「協和発酵フーズ(株)」より商号変更。)

売却先企業 : キリンホールディングス(株)(当社の親会社)

② 売却を行う主な理由

「4. 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係) 共通支配下の取引等(子会社の企業結合)」に記載しております。

③ 株式譲渡日

平成23年1月1日(予定)

④ 法的形式を含む売却の概要

法的形式 : 株式譲渡

売却する株式の数 : 474株

売却価額 : 15,405百万円を基礎として当該譲渡日までの剰余金配当額等を踏まえて調整した額

売却後の持分比率 : -%

(2) 実施する会計処理の概要

関係会社株式売却益を計上する見込みですが、金額については未定です。

当連結会計年度
(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

共通支配下の取引等

(関連会社の企業結合)

当社は、平成20年10月21日開催の取締役会において、キリンホールディングス(株)、協和発酵フーズ(株) (平成21年4月1日付けで「キリン協和フーズ(株)」に商号変更。)及びキリンフードテック(株)との間で、当社の完全子会社である協和発酵フーズ(株)とキリンホールディングス(株)の完全子会社であるキリンフードテック(株)の食品事業の統合を目的とする「食品事業の統合に関する契約」(以下「本契約」といいます。)を締結することを決議し、同日付けで上記会社との間で本契約を締結しました。

本契約に基づき、当社は、平成21年3月31日に協和発酵フーズ(株)の全株式1,000株中526株をキリンホールディングス(株)へ譲渡しました。

また、協和発酵フーズ(株)とキリンフードテック(株)は、平成21年4月1日を効力発生日として、協和発酵フーズ(株)を存続会社、キリンフードテック(株)を消滅会社とする吸収合併を行っており、当社とキリンホールディングス(株)は、当該合併後の新会社を、平成22年末まで両社の合弁会社として運営します。なお、新会社は、当該合併の効力発生日にその商号を「キリン協和フーズ(株)」に変更しました。

その後、当社は、平成23年1月1日に、新会社株式474株すべてをキリンホールディングス(株)へ譲渡し、新会社はキリンホールディングス(株)の完全子会社となる予定です。

今回の食品事業の統合は、当社グループ及びキリングループとの間の戦略的提携の一環として行うものであります。協和発酵フーズ(株)及びキリンフードテック(株)の個性と強みを融合させた新しい会社を創生するという基本的考え方に立ち、両社を合併して事業統合することで、食品事業でのシナジー創出による事業価値の最大化と市場プレゼンスの向上の実現を目指します。

1. 関連会社の合併

協和発酵フーズ(株)は、平成20年10月9日開催の取締役会において、平成21年4月1日をもって、キリンフードテック(株)を吸収合併することを決議し、平成20年10月21日付けで同社と合併契約書を締結しました。その後、平成21年4月1日に当該合併の効力が発生しました。

(1) 企業結合の概要

- ① 関連会社を含む結合当事企業の名称及び事業の内容
結合企業：協和発酵フーズ(株) (食品の製造及び販売)
被結合企業：キリンフードテック(株) (食品の製造及び販売)
- ② 企業結合を行った主な理由
上記参照
- ③ 企業結合日 (合併の効力発生日)
平成21年4月1日

④ 法的形式を含む企業結合の概要

協和発酵フーズ(株)を存続会社、キリンフードテック(株)を消滅会社とする吸収合併を行い、キリンフードテック(株)株式1株につき協和発酵フーズ(株)株式0.885株(合併により発行する新株式数354株)を割り当てることにより、当該合併後の新会社の株式を、当社が474株(持分比率35.0%)、キリンホールディングス(株)が880株を保有することとして、新会社を両社の合弁会社として運営します。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、結合当事企業2社がキリンホールディングス(株)に支配されているため、「共通支配下の取引等」の会計処理を適用しております。

なお、当該吸収合併により当社が保有するキリン協和フーズ(株)株式の持分が変動したことに伴い、当連結会計年度において1,379百万円の持分変動損失を特別損失に計上しております。

2. 関連会社株式の売却

以下の追加情報に記載しております。

追加情報

(関連会社株式の売却)

平成20年10月21日付け「食品事業の統合に関する契約」に基づき、当社は、平成23年1月1日に、当社が保有するキリン協和フーズ(株)の株式474株すべてをキリンホールディングス(株)へ譲渡する予定です。

(1) 売却の概要

- ① 関連会社及び売却先企業の名称及び事業の内容
関連会社：キリン協和フーズ(株) (食品の製造及び販売)
売却先企業：キリンホールディングス(株) (当社の親会社)
- ② 売却を行う主な理由
上記の「4. 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係) 共通支配下の取引等(関連会社の企業結合)」に記載しております。
- ③ 株式譲渡日
平成23年1月1日(予定)
- ④ 法的形式を含む売却の概要
法的形式：株式譲渡
売却する株式の数：474株
売却価額：15,405百万円を基礎として当該譲渡日までの剰余金配当額等を踏まえて調整した額
売却後の持分比率：－%

(2) 実施する会計処理の概要

関係会社株式売却益を計上する見込みですが、金額については未定です。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	医薬 (百万円)	バイオ ケミカル (百万円)	化学品 (百万円)	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	209,759	77,875	77,686	38,357	56,504	460,183	—	460,183
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	688	10,589	11,517	4,110	12,229	39,135	(39,135)	—
計	210,448	88,464	89,204	42,468	68,733	499,319	(39,135)	460,183
営業費用	175,616	80,122	89,251	41,381	67,638	454,011	(39,214)	414,796
営業利益又は 営業損失(△)	34,832	8,342	△47	1,086	1,094	45,308	78	45,387
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	383,934	140,255	75,762	15,949	26,939	642,841	56,200	699,041
減価償却費	8,394	5,026	4,218	998	149	18,787	(7)	18,779
減損損失	3,483	179	—	2,061	—	5,724	—	5,724
資本的支出	9,641	5,376	4,358	565	102	20,045	(1,521)	18,523

注1. 事業区分は、当社グループの経営管理区分に基づいて行っており、各事業区分に属する主要な製品は次のとおりであります。

医薬事業……………医療用医薬品、臨床検査試薬

バイオケミカル事業……………医薬・工業用原料、ヘルスケア製品、農畜水産向け製品、アルコール

化学品事業……………溶剤、可塑剤原料、機能性製品

食品事業……………調味料、製菓・製パン資材、加工食品

その他事業……………卸売業、物流業

- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、64,419百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金、短期貸付金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 5. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ③たな卸資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の営業利益は、医薬事業で23百万円、バイオケミカル事業で247百万円、化学品事業で945百万円、食品事業で90百万円及びその他で15百万円それぞれ減少しております。
- 食品事業に属する連結子会社であった協和発酵フーズ(株)及びその子会社3社(協和エフ・デイ食品(株)、オーランドフーズ(株)、協和ハイフーズ(株))については、平成21年3月31日に、当社が保有する協和発酵フーズ(株)の株式の一部を売却したため、持分法適用関連会社に異動しておりますが、当該異動日が当連結会計年度の末日にあたるため、当連結会計年度は損益計算書のみを連結しております。なお、当連結会計年度の食品事業の資産の金額については、当該関連会社に対する持分法の適用による投資の金額等を記載しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	医薬 (百万円)	バイオ ケミカル (百万円)	化学品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	157,931	63,250	45,562	42,366	309,111	—	309,111
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	341	6,501	6,763	7,133	20,740	(20,740)	—
計	158,273	69,751	52,326	49,500	329,851	(20,740)	309,111
営業費用	131,615	66,703	54,310	49,099	301,729	(20,861)	280,867
営業利益又は営業損失(△)	26,657	3,048	△1,984	400	28,122	121	28,243
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	381,818	140,916	80,464	42,393	645,592	49,675	695,268
減価償却費	9,211	4,321	3,357	113	17,005	(1)	17,003
減損損失	2,559	111	—	—	2,671	—	2,671
資本的支出	16,506	5,000	3,583	45	25,135	(0)	25,135

注1. 事業区分は、当社グループの経営管理区分に基づいて行っており、各事業区分に属する主要な製品は次のとおりであります。

医薬事業……………医療用医薬品、臨床検査試薬

バイオケミカル事業……………医薬・工業用原料、ヘルスケア製品、農畜水産向け製品、アルコール

化学品事業……………溶剤、可塑剤原料、機能性製品

その他事業……………卸売業、物流業

- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、172,571百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金、短期貸付金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。
- 当連結会計年度より食品事業(主要な製品:調味料、製菓・製パン資材、加工食品)をセグメントから除いております。これは、前連結会計年度末において、食品事業を営んでいた連結子会社の株式を売却したことに伴い、当連結会計年度より食品事業を廃止したことによるものです。
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 連結子会社の事業年度等に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度において連結決算日の変更を行ったことに伴い、従来から決算日が12月31日であり、かつ、決算日と連結決算日との差異が3か月以内であるため同決算日現在の財務諸表を使用していた11社の連結子会社については、当連結会計年度(9か月)の連結財務諸表の作成にあたって、平成21年1月1日から平成21年12月31日の12か月の会計期間の財務諸表を使用しております。これにより、売上高は、医薬事業で356百万円、バイオケミカル事業で7,173百万円及びその他で4,458百万円増加し、営業利益は、医薬事業で59百万円減少、バイオケミカル事業で196百万円及びその他で21百万円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	423,132	37,051	460,183	—	460,183
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,020	10,737	31,758	(31,758)	—
計	444,153	47,789	491,942	(31,758)	460,183
営業費用	404,590	41,325	445,915	(31,118)	414,796
営業利益	39,563	6,463	46,026	(639)	45,387
II 資産	615,653	43,963	659,616	39,424	699,041

注1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の国又は地域については、「アメリカ」、「ヨーロッパ」、「アジア」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計に占める当該区分の割合がそれぞれ10%未満であるため、「その他の地域」として一括して記載しております。

3. 日本以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

その他の地域：アメリカ ……米国

ヨーロッパ ……ドイツ、イタリア

アジア ……中国、韓国、台湾、香港、シンガポール

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、64,419百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金、短期貸付金）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 5. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ③たな卸資産（会計方針の変更）」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の営業利益は、日本で1,323百万円減少しております。

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	275,916	33,194	309,111	—	309,111
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,792	7,408	23,200	(23,200)	—
計	291,709	40,603	332,312	(23,200)	309,111
営業費用	267,259	37,243	304,503	(23,635)	280,867
営業利益	24,449	3,359	27,809	434	28,243
II 資産	611,491	46,085	657,576	37,691	695,268

注1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の国又は地域については、「アメリカ」、「ヨーロッパ」、「アジア」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計に占める当該区分の割合がそれぞれ10%未満であるため、「その他の地域」として一括して記載しております。

3. 日本以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

その他の地域：アメリカ ……米国

ヨーロッパ ……ドイツ、イタリア

アジア ……中国、韓国、台湾、香港、シンガポール

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、172,571百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金、短期貸付金）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 連結子会社の事業年度等に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度において連結決算日の変更を行ったことに伴い、従来から決算日が12月31日であり、かつ、決算日と連結決算日との差異が3か月以内であるため同決算日現在の財務諸表を使用していた連結子会社については、当連結会計年度（9か月）の連結財務諸表の作成にあたって、平成21年1月1日から平成21年12月31日の12か月の会計期間の財務諸表を使用しております。これにより、売上高は、日本で4,458百万円及びその他の地域で7,527百万円増加し、営業利益は、日本で21百万円及びその他の地域で136百万円増加しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	31,023	22,631	34,254	860	88,770
II 連結売上高 (百万円)					460,183
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	6.7	4.9	7.4	0.2	19.3

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	16,849	18,524	27,415	578	63,367
II 連結売上高 (百万円)					309,111
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	5.5	6.0	8.9	0.2	20.5

注1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アメリカ ……北米、中南米
- (2) ヨーロッパ ……ヨーロッパ全域
- (3) アジア ……アジア全域
- (4) その他の地域 ……オセアニア、アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 連結子会社の事業年度等に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度において連結決算日の変更を行ったことに伴い、従来から決算日が12月31日であり、かつ、決算日と連結決算日との差異が3か月以内であるため同決算日現在の財務諸表を使用していた連結子会社については、当連結会計年度(9か月)の連結財務諸表の作成にあたって、平成21年1月1日から平成21年12月31日の12か月の会計期間の財務諸表を使用しております。これにより、海外売上高は、アメリカで1,811百万円、ヨーロッパで3,124百万円及びアジアで1,278百万円増加しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	938.42円	1株当たり純資産額	940.79円
1株当たり当期純利益	20.43円	1株当たり当期純利益	15.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	20.42円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	15.40円

注1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	11,726	8,797
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,726	8,797
期中平均株式数(株)	574,083,215	570,935,630
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	277,609	265,826
(うち新株予約権(株))	(277,609)	(265,826)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	543,070	540,343
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,515	4,517
(うち新株予約権)	(188)	(196)
(うち少数株主持分)	(4,326)	(4,321)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	538,554	535,826
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	573,893,789	569,547,655

(重要な後発事象)

前連結会計年度
(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(関連会社の合併)

協和発酵フーズ(株) (平成21年4月1日付けで「キリン協和フーズ(株)」に商号変更。)は、平成20年10月9日開催の取締役会において、平成21年4月1日をもって、キリンフードテック(株)を吸収合併することを決議し、平成20年10月21日付けで同社と合併契約書を締結しました。その後、平成21年4月1日に本合併の効力が発生しました。

(1) 企業結合の概要

① 関連会社を含む結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業：協和発酵フーズ(株) (食品の製造及び販売。平成21年4月1日付けで「キリン協和フーズ(株)」に商号変更。)

被結合企業：キリンフードテック(株) (食品の製造及び販売)

② 企業結合を行った主な理由

「4. 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係) 共通支配下の取引等 (子会社の企業結合)」に記載しております。

③ 企業結合日 (合併の効力発生日)

平成21年4月1日

④ 法的形式を含む企業結合の概要

協和発酵フーズ(株)を存続会社、キリンフードテック(株)を消滅会社とする吸収合併を行い、キリンフードテック(株)株式1株につき協和発酵フーズ(株)株式0.885株 (合併により発行する新株式数354株) を割り当てることにより、当該合併後の新会社の株式を、当社が474株 (持分比率35.0%)、キリンホールディングス(株)が880株を保有することとして、新会社を両社の合弁会社として運営します。

なお、新会社は、当該合併の効力発生日にその商号を「キリン協和フーズ(株)」に変更しております。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」 (企業会計審議会) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」 (企業会計基準適用指針第10号) に基づき、結合当事企業2社がキリンホールディングス(株)に支配されているため、「共通支配下の取引等」の会計処理を適用することとなります。

当連結会計年度
(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

(事業の種類別セグメント情報における事業区分の変更)

平成22年1月1日から開始する連結会計年度において、化学品等の卸売業を営んでいる連結子会社であるミヤコ化学(株)及び柏木(株)について、当社グループにおける事業管理体制の最適化等を図るために、化学品事業の中核会社である協和発酵ケミカル(株)の傘下に移管しました。これに伴い、両社のセグメント区分について見直しを行った結果、今後の方向性に基づく管理体制及び現在の売上高の状況等を踏まえ、両社の所属する事業区分を「その他」から「化学品」に変更することとしました。

なお、当連結会計年度の「事業の種類別セグメント情報」を、翌連結会計年度において用いる事業区分の方法により区分すると次のようになります。

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	医薬 (百万円)	バイオ ケミカル (百万円)	化学品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	157,931	63,250	85,246	2,683	309,111	—	309,111
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	341	6,501	3,434	5,114	15,391	(15,391)	—
計	158,273	69,751	88,680	7,797	324,503	(15,391)	309,111
営業費用	131,615	66,703	90,515	7,548	296,382	(15,514)	280,867
営業利益又は営業損失	26,657	3,048	△1,834	249	28,120	123	28,243
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	381,818	140,916	103,447	17,043	643,226	52,041	695,268
減価償却費	9,211	4,321	3,412	58	17,005	(1)	17,003
減損損失	2,559	111	—	—	2,671	—	2,671
資本的支出	16,506	5,000	3,608	19	25,135	(0)	25,135

注. 事業区分は、当社グループの経営管理区分に基づいて行っており、各事業区分に属する主要な製品は次のとおりであります。

医薬事業……………医療用医薬品、臨床検査試薬

バイオケミカル事業……………医薬・工業用原料、ヘルスケア製品、農畜水産向け製品、アルコール

化学品事業……………溶剤、可塑剤原料、機能性製品

その他事業……………物流業、保険代理業、卸売業

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,033	8,450
受取手形	45	—
売掛金	62,109	61,249
商品及び製品	10,220	10,798
仕掛品	4,883	4,029
原材料及び貯蔵品	4,266	4,686
前渡金	960	980
前払費用	305	398
繰延税金資産	8,154	6,330
関係会社短期貸付金	59,330	51,638
仮払金	—	4,050
その他	2,636	2,770
貸倒引当金	△1	—
流動資産合計	163,941	155,383
固定資産		
有形固定資産		
建物	63,841	61,474
減価償却累計額	△43,380	△46,399
建物(純額)	20,461	15,074
構築物	5,956	5,904
減価償却累計額	△4,485	△4,870
構築物(純額)	1,470	1,034
機械及び装置	38,251	38,607
減価償却累計額	△33,269	△33,681
機械及び装置(純額)	4,981	4,926
車両運搬具	230	234
減価償却累計額	△199	△198
車両運搬具(純額)	30	36
工具、器具及び備品	31,391	31,036
減価償却累計額	△27,400	△27,246
工具、器具及び備品(純額)	3,991	3,789
土地	8,596	7,080
建設仮勘定	4,243	14,674
その他	13	16
減価償却累計額	△3	△6
その他(純額)	10	9
有形固定資産合計	43,784	46,625
無形固定資産		
のれん	403	263
その他	2,841	3,516
無形固定資産合計	3,244	3,780

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	25,100	31,492
関係会社株式	100,225	100,225
関係会社出資金	2,618	2,618
関係会社長期貸付金	5,405	5,173
長期前払費用	4,949	3,287
繰延税金資産	11,246	13,983
その他	5,096	5,238
貸倒引当金	△89	△52
投資その他の資産合計	154,551	161,965
固定資産合計	201,580	212,371
資産合計	365,522	367,754
負債の部		
流動負債		
支払手形	552	16
買掛金	10,886	10,575
短期借入金	10,013	10,013
未払金	18,765	24,040
未払費用	1,801	420
未払法人税等	11,990	6,434
預り金	3,324	4,820
売上割戻引当金	410	253
賞与引当金	2,780	1,081
その他	15	230
流動負債合計	60,540	57,886
固定負債		
長期借入金	3	2
退職給付引当金	17,854	18,641
その他	1,448	1,388
固定負債合計	19,306	20,032
負債合計	79,846	77,918

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,745	26,745
資本剰余金		
資本準備金	103,807	103,807
資本剰余金合計	103,807	103,807
利益剰余金		
利益準備金	6,686	6,686
その他利益剰余金		
特別償却準備金	75	40
固定資産圧縮積立金	1,305	1,414
固定資産圧縮特別勘定積立金	341	218
別途積立金	100,424	119,424
繰越利益剰余金	45,054	30,721
利益剰余金合計	153,888	158,506
自己株式	△2,392	△6,932
株主資本合計	282,048	282,126
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,439	7,513
評価・換算差額等合計	3,439	7,513
新株予約権	188	196
純資産合計	285,676	289,836
負債純資産合計	365,522	367,754

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
商品売上高	27,495	13,863
製品売上高	160,655	130,036
売上高合計	188,150	143,899
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	17,891	10,220
当期商品仕入高	24,335	12,222
当期製品製造原価	31,341	20,053
合計	73,567	42,495
他勘定振替高	4,215	△2,366
商品及び製品期末たな卸高	10,220	10,798
売上原価合計	59,131	34,064
売上総利益	129,018	109,835
販売費及び一般管理費		
運搬費	878	225
販売促進費	8,352	6,784
給料	14,121	12,016
賞与	6,069	4,900
賞与引当金繰入額	1,121	1,034
福利厚生費	4,325	3,730
退職給付費用	1,850	2,837
減価償却費	286	292
研究開発費	35,024	31,529
広告宣伝費	935	—
賃借料	2,500	2,056
旅費及び交通費	2,817	2,254
その他	14,817	13,571
販売費及び一般管理費合計	93,102	81,235
営業利益	35,916	28,600
営業外収益		
受取利息	378	339
有価証券利息	114	—
受取配当金	4,561	2,489
為替差益	373	—
その他	648	560
営業外収益合計	6,077	3,389
営業外費用		
支払利息	205	108
為替差損	—	208
固定資産処分損	750	530
寄付金	182	134
その他	428	310
営業外費用合計	1,566	1,292
経常利益	40,427	30,697

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,925
固定資産売却益	—	700
関係会社株式売却益	12,903	—
抱合せ株式消滅差益	1,544	—
関係会社出資金売却益	1,354	—
特別利益合計	15,802	2,625
特別損失		
固定資産臨時償却費	762	3,299
減損損失	852	2,559
投資有価証券評価損	845	399
統合関連費用	4,034	—
損害賠償金	1,937	—
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	278	—
その他	205	—
特別損失合計	8,916	6,258
税引前当期純利益	47,313	27,064
法人税、住民税及び事業税	16,457	14,698
法人税等調整額	△3,202	△3,706
法人税等合計	13,254	10,991
当期純利益	34,059	16,072

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	26,745	26,745
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,745	26,745
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	43,180	103,807
当期変動額		
株式交換による増加	60,626	—
当期変動額合計	60,626	—
当期末残高	103,807	103,807
資本剰余金合計		
前期末残高	43,180	103,807
当期変動額		
株式交換による増加	60,626	—
当期変動額合計	60,626	—
当期末残高	103,807	103,807
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,686	6,686
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,686	6,686
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	200	75
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△125	△54
特別償却準備金の積立	—	18
当期変動額合計	△125	△35
当期末残高	75	40
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,194	1,305
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,889	△73
固定資産圧縮積立金の積立	—	183
当期変動額合計	△1,889	109
当期末残高	1,305	1,414
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	1,262	341
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△921	△341
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	218
当期変動額合計	△921	△122
当期末残高	341	218

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
別途積立金		
前期末残高	100,424	100,424
当期変動額		
別途積立金の積立	—	19,000
当期変動額合計	—	19,000
当期末残高	100,424	119,424
繰越利益剰余金		
前期末残高	15,806	45,054
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	125	54
特別償却準備金の積立	—	△18
固定資産圧縮積立金の取崩	1,889	73
固定資産圧縮積立金の積立	—	△183
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	921	341
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	△218
別途積立金の積立	—	△19,000
剰余金の配当	△7,727	△11,434
当期純利益	34,059	16,072
自己株式の処分	△19	△19
当期変動額合計	29,248	△14,333
当期末残高	45,054	30,721
利益剰余金合計		
前期末残高	127,575	153,888
当期変動額		
剰余金の配当	△7,727	△11,434
当期純利益	34,059	16,072
自己株式の処分	△19	△19
当期変動額合計	26,312	4,618
当期末残高	153,888	158,506
自己株式		
前期末残高	△1,535	△2,392
当期変動額		
自己株式の取得	△1,001	△4,637
自己株式の処分	144	97
当期変動額合計	△857	△4,539
当期末残高	△2,392	△6,932
株主資本合計		
前期末残高	195,965	282,048
当期変動額		
株式交換による増加	60,626	—
剰余金の配当	△7,727	△11,434
当期純利益	34,059	16,072
自己株式の取得	△1,001	△4,637
自己株式の処分	124	78
当期変動額合計	86,082	78
当期末残高	282,048	282,126

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,527	3,439
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,088	4,073
当期変動額合計	△7,088	4,073
当期末残高	3,439	7,513
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,527	3,439
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,088	4,073
当期変動額合計	△7,088	4,073
当期末残高	3,439	7,513
新株予約権		
前期末残高	156	188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32	7
当期変動額合計	32	7
当期末残高	188	196
純資産合計		
前期末残高	206,649	285,676
当期変動額		
株式交換による増加	60,626	—
剰余金の配当	△7,727	△11,434
当期純利益	34,059	16,072
自己株式の取得	△1,001	△4,637
自己株式の処分	124	78
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,055	4,081
当期変動額合計	79,026	4,159
当期末残高	285,676	289,836

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動については、本日発表の「協和発酵キリン 組織変更及び役員人事・部長人事異動について」をご覧ください。

(2) その他

添付の「協和発酵キリン 決算短信 補足資料 ー第87期(2009年12月期)ー」をご覧ください。